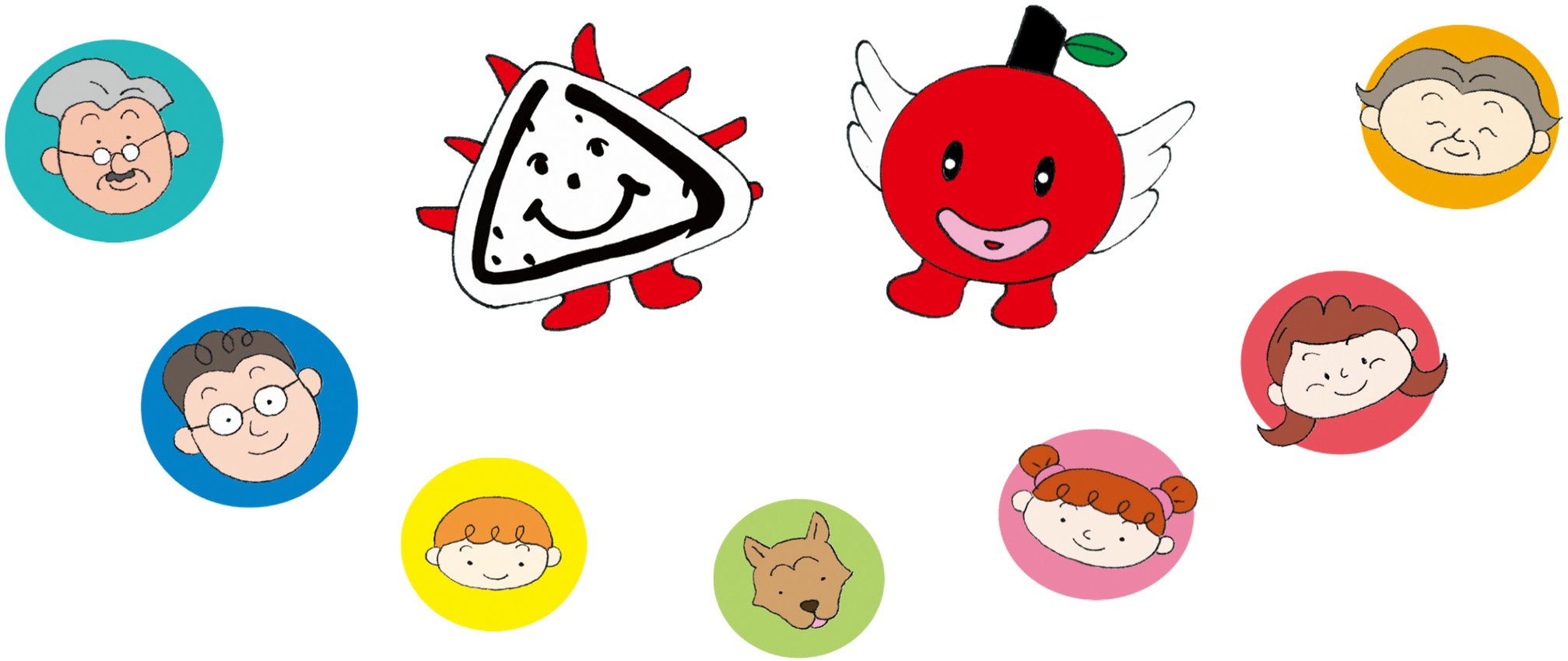
藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略

施策パッケージ【令和7年度実績および令和8年度目標】



藤　崎　町

1　藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策パッケージについて

　藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策パッケージは、令和７年度から令和１１年度までの５年間を計画年度とする藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業等を定めたものです。施策パッケージには、藤崎町総合計画基本計画（ふじさき未来・夢プラン）の実施計画（アクションプラン）に定めた事業や新規に実施する事業の中から、数値目標を設定でき、総合戦略の推進やKPI達成に有効と考えられる事業を掲載しており、PDCAサイクルにより効果検証することとします。

【KPI（Key Performance Indicator）】

重要業績評価指標。業績評価を定量的に評価する指標。達成目標に対し、どれだけの進歩があったかを明確にする指標であり、これをもとに進捗状況と業務改善を行う。

【PDCAサイクル】

事業の推進やリスクマネージメントを円滑に行う手法。Plan（計画）－Do（実行）－Check（確認）－Action（行動）の４段階の構成となっていることから、PDCAと称されている。

2　施策パッケージの見方について

（１）担当課による目標設定および検証

○**重要業績評価指標KPI**　事業の効果を検証する指標

○**目標値**　年度内の事業展開により目指すべき評価指標の数値（年度内達成値または累計値）

○**実績値**　年度末における評価指標の数値（年度内達成値または累計値）

○**達成度（事業効果）**　目標値と実績値を比較し、判定基準により事業の効果を５段階で検証します。

A　地方創生に非常に効果的であった（実績値が目標値に近い場合や上回った場合など）
B　地方創生に相当程度効果があった（実績値が目標値の７割～８割程度の場合など）
C　地方創生に効果があった（実績値（年度内達成値）が目標値を７割程度より下回っても、事業開始前よりも状況（累計値）が改善した場合など）
D　地方創生にあまり効果がなかった（実績値（年度内達成値）が目標値を７割程度より下回り、事業開始前と状況（累計値）が同じ場合など）
E　地方創生に効果がなかった。（実績値が目標値を大きく下回り、事業開始前よりも状況が悪化した場合など）

○**今後の方針**　事業効果を検証し、次年度以降の事業取組みの方針を決定します。また、その理由について詳細を記載します。

1　事業をさらに発展させる
2　事業を継続する
3　事業内容を見直す
4　予定通り事業終了
5　事業を中止する

（２）藤崎町総合戦略会議による検証および評価

○**総合戦略会議事業評価**　事業効果及び今後の方針を検証し、地方創生の推進に有効であるかを３段階で評価します。

A　総合戦略の推進に有効である
B　総合戦略の推進に効果は小さいが有効であると言える
C　総合戦略の推進に有効とは言えない

＜基本目標１＞　地域産業に魅力ある“しごと”を創生する

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域資源を活かしながら、地域６次産業化、新たな観光コンテンツ創出、産業強化、戦略的雇用支援等を推進し、地域に魅力あるしごとを創る。それにより、皆が地域に定着し、輝いて活躍できる基盤づくりを進める。	■経営体あたり農作物販売額	489万円 （H22）	現状より増加 （H32）	590万円 （RESAS）	―	―	―	―	770万円
	■観光入込客数	247,329人 （H26）	310,000人 （H32） ※5年で25%増加	265,670人 （観光入込客数調べ）	244,900人 （観光入込客数調べ）	211,323人 （観光入込客数調べ）	284,582人 （観光入込客数調べ）	292,777人 （観光入込客数調べ）	175,143人 （観光入込客数調べ）
	■食彩ときわ館利用者数	150,793人 （H26）	181,000人 （H32） ※5年で20%増加	152,767人	147,498人	109,521人	229,261人	207,032人	172,752人 （ふじさき食彩テラス利用者数調べ）

【参考値算出方法】　R1市町村別農業産出額（推計）661千万円 ／ 2020年農林業センサス市町村別経営体数（R1.12～R2.2末）857経営体 ≒ 771万円／経営体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・経営体あたり農作物販売額は増加の見込となっており、戦略推進の効果が見られる。
・観光入込客数や食彩ときわ館（ふじさき食彩テラス）利用者数については平成３０年度のふじさき食彩テラス整備を機に大幅に上昇した。食彩テラス利用者数は平成３０年度、令和元年度に目標を達成し、観光入込客数も令和元年度には目標値に迫る勢いだったが、令和２年度はコロナ禍の特殊な事情によりどちらも目標値を大幅に下回った。
・総じて総合戦略の推進に有効性が見られるため、今後も感染症の動向に注視しながら、効果的な個別施策の継続発展を期待したい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■経営体あたり農作物販売額	590万円 （H27）	現状より増加	770万円	―	―	―	―
■ふじさき食彩テラス利用者数	207,032人 （R1）	242,032人 ※５年で35,000人増加	172,752人	184,980人	204,683人	231,015人	231,382

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・経営体あたり農作物販売額は増加の見込みとなっており、事業効果が見られる。
・ふじさき食彩テラス利用者数は、目標を達成できなかったものの、令和6年度には過去最高の利用者数となっており、コロナ禍での減少から反転し増加傾向にある。
・農産物直売所と観光案内の機能を併せ持つ、地域産業の広告塔としての機能を最大限に発揮することで、地域産業の発展を牽引することに期待したい。

◆ 第３期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
	指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
地域資源を活かしながら、地域６次産業化、産業強化、戦略的雇用支援等を推進し、地域に魅力あるしごとを創る。それにより、皆が地域に定着し、輝いて活躍できる基盤づくりを進める。	■経営体あたり農作物販売額	804万円 （R4）	現状より増加	1,285万円				
	■町内事業者数	858事業所 （R5）	現状より増加	785事業者				

（１）まちの未来を耕す農業の振興

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
藤崎ブランド農産物 みんなで発信！みんなで応援！	■新規就農者数	18人 （H26）	48人 （H32） ※5年で30人増加	24人 （新規就農者支援制度利用者数累計）	28人 （新規就農者支援制度利用者数累計）	34人 （新規就農者支援制度利用者数累計）	41人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	43人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	52人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・新規就農者数は目標を達成しており、事業の効果が出ている。
・一方で地域産業の継続のためには、高齢者の離農に対する効果的な事業継承施策にも注力しつつ、今後も人数や経営面積数を維持していく必要がある。
・関係する補助制度や育成事業なども組み合わせ、町の基幹産業である農業の発展に向けたサポートを継続する。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初参考値	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■新規就農者数	43人 （R1）	73人 （R6） ※5年間で30人増加	52人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	54人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	57人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	65人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	65人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標は概ね達成しており、人数としての効果は見られる。
・今後の地域産業を維持するためには、新規就農者数を確保しつつ、経営面積数を確保して行く必要がある。
・町の基幹産業の維持・発展に向け、関係事業や関係制度の活用により、継続したサポートを実施していただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初参考値	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■新規就農者数	65人 （R5）	75人 （R11） ※5年間で10人増加	66人				

1

事業名	事業概要・取組内容	事業区分
ふじさき食産業創造拠点運営事業（旧ふじさき食産業創造拠点整備事業）	【事業概要】 官民協働の地域商社を核として、農商工連携並びに特色ある地域間連携による町の魅力ある農産物等の地域資源を最大限に活用した「ふじさき『食』産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域に魅力ある雇用を創出した。また、町の将来的な人口減少の抑制につなげることを目的に、プロジェクトを展開する地域商社の活動拠点となる「ふじさき『食』産業創造拠点」を整備した。令和3年度以降はふじさき食彩テラスとの連携・支援を継続し売上金額及び利用者数の押し上げを目指す。 【取組内容】 ふじさき食彩テラスの農産物加工、飲食、観光情報発信等の機能を拡充し、子育て家庭をターゲットにした事業展開を図る。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力)
1-1-(2) 地域6次産業化の推進		
(第2期)1-(1)-①藤崎ブランド農産物の付加価値向上 (第3期)1-(1)-①藤崎ブランド農産物の付加価値向上		

年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R3	ふじさき食彩テラス売上金額 12,229千円増 ふじさき食彩テラス利用者数 7,000人増	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	284,929千円(12,229千円増) 196,000人(7,000人増)	208,561千円(14,892千円増) 184,980人(12,228人増)	B	2	A
R4	ふじさき食彩テラス売上金額 228,943千円 ふじさき食彩テラス利用者数 203,478人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	228,943千円 203,478人(前年比10%増)	236,265千円(27,704千円増) 204,683人(19,703人増)	A	2	A
R5	ふじさき食彩テラス売上金額 252,029千円 ふじさき食彩テラス利用者数 235,032人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	252,029千円(23,086千円増) 235,032人	270,040千円(33,775千円増) 231,015人(26,332人増)	B	2	B
R6	ふじさき食彩テラス売上金額 264,299千円 ふじさき食彩テラス利用者数 242,032人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	264,299千円 242,032人	280,152千円(10,112千円増) 231,382人(367人増)	B	2	B
R7	ふじさき食彩テラス売上金額 294,159千円 ふじさき食彩テラス利用者数 234,403人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	294,159千円(前年比5%増) 234,403人	272,800千円(▲7,352千円減) 231,090人(▲292人減)	B	2	B
R8	ふじさき食彩テラス売上金額 千円 ふじさき食彩テラス利用者数 人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	286,440千円(前年比5%増) 236,097人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	3,694	3,926	3,998	4,172	4,421
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,694	3,926	3,998	4,172	4,421

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は、ふじさき食産業創造拠点施設指定管理料

【実績・効果】
記録的な豪雪により冬期での利用者数、売上げ共に大幅減となったが、純利益は前年を上回る形となった。
・りんご飴専門店「ふじさきまちのりんごあめ」と、冬期間の「生姜みそこんにゃく」、「モツ煮」の販売継続
・地域事業者等と協働によるコスモスまつり、ハロウィンイベントの実施
・三重県紀宝町の産直交流、東京・松屋銀座での「津軽たんげ」商品の販売強化

【今後の取組】
拠点施設の指定管理者である(株)ふじさきファーマーズLABOが、売上金や町からの指定管理料等により、主体的に拠点施設を管理運営する。
令和3年度から事業名を「整備事業」から「運営事業」に変更し、ふじさき食彩テラスの支援をして売上金額及び利用者数の押し上げを図っている。
※売上金額KPI…事業者(テラス・スパクリ・土産コーナー)の営業計画(事業計画目標は前年比5%増)
利用者数KPI…R11までにでR5実績比で4.4%増
・出荷者の高齢化などにより出荷数が減少傾向であるため、既存出荷者の売り上げに影響が出ないよう配慮しながら、町外の出荷受入も検討する。
・売り上げが伸び悩む冬季の売り上げ対策について、関東地方での1週間程度の連続した催事への参加を検討する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

①冬季対策について、関東地方以外に県内での土日出店(青森市などの観光施設)を検討しても良いと思う。

②地物以外の野菜とかの価格がやや高めで、新鮮さに欠けるという声を聞くことがある。テラスには観光コンシェルジュがいると思うのだが、その立場と活動が見えてこない。

③観光コンシェルジュが産直エリアのレジ打ちやコンシェルジュデスクが雑然としている意見を耳にするため、対面での情報発信など少し留意いただきたい。

外部評価を受けた対応(担当課)

①県内他市町村での冬季イベント出店を検討したこともあるが、冬期間はイベント出店時に販売できる商品数が少ないことや他イベント出店と日程が重なるなどのため、断念したことがある。引き続き、県内での出店は検討していく。

②③商品や価格は出荷者が決めており、ふじさき食彩テラス運営事業者に価格設定等の決定権がないため、商品による価格差等が発生している。なお、仕入れ商品については市場調査のうえ価格決定しているため、大手スーパーなどと比べると商品により価格差が発生している。
観光コンシェルジュについては、ふじさき食彩テラスに訪れた方の観光案内やイベント企画・運営、SNS発信などの業務を担っている。SNS(Instagram)については10/1時点で3,400人強と多くのフォロワーの確保につながっている。

2

事業名	事業概要・取組内容	事業区分
ふじさきチャレンジファームを核とした農業×福祉×観光×食の稼ぐ力創生プロジェクト	農業、福祉、観光、食の各分野の相互連携をベースに、農福連携による新たな仕事づくり、新たな食の魅力づくり、交流・関係人口の拡大などの施策を複合的に展開することで、みんなが輝き、誰もがチャレンジできる地域基盤を創生し、SDGsの推進と将来的に持続可能な産業や地域社会の構築を目指す。 ①チャレンジファーム事業 遊休資産(旧弘前実業高校藤崎校舎)を活用し、年間を通じた農産物の生産や、環境に優しい循環型農業を導入による新たな町の特産品創出で町の稼ぐ力を向上させる ②農福連携による農業研修・農業体験事業 農福連携アドバイザーの助言により、①事業を農福連携で実施するスキーム構築及び農福連携人材育成 ③新たな食の魅力づくり事業 ①で生産された特産品を活用した加工品開発および首都圏PR等による販路拡大 ④「ふじ」原木及び施設園芸を活用した観光教育体験プログラム事業 ふじ原木及び①の施設を活用した体験プログラムにより、交流・関係人口の拡大及び生態系を体験するSDGs教育を行う	新規 ソフト 重点(活力)
(第2期)1-(1)-①藤崎ブランド農産物の付加価値向上 (第3期)1-(1)-①藤崎ブランド農産物の付加価値向上		

年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R3							
R4		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじ原木りんごプレミアム産品開発数	0円 0人 0人 3品	0円 0人 31人 3品	A	2	A
R5		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじ原木りんごプレミアム産品開発数	6,000千円 100人 50人 3品	0円 41人 50人 3品	C	2	B
R6		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじ原木りんごプレミアム産品開発数	26,800千円 200人 150人 3品	1,245千円 117人 55人 3品	C	2	B
R7		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじ原木りんごプレミアム産品販売金額	4,256千円 300人 300人 前年より増	2,713千円 18人 53人 1,037千円(前年比462千円増)	C	2	B
R8		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじさき原木りんごプレミアム産品販売金額	3,150千円 400人 500人 前年より増				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	18,287	17,797	37,217	20,431	17,674
国・県支出金	9,143	8,898	18,508	10,215	8,837
地方債					
その他					
一般財源	9,144	8,899	18,709	10,216	8,837

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績】
R6の取組実績は次のとおり。
・きのこ類の生産について工程の見直しを実施して作業効率が向上し、イベントへの積極出店によって売上げが前年度比2倍となった。
・R7年度は、これまで3年間で開発した「ふじ原木りんごプレミアム産品」を活用し、ふじ原木りんごプレミアム産品PRプロモーションとして、ふじ原木の知名度向上のためのプロモーションを行った。ふじ原木りんごを題材とした絵本の読み聞かせ＆塗り絵イベントや、プレミアム産品の専用ブースの設置、各地イベントでの販売、て作りりんごせっけんワークショップ等を実施し、前年度より販売金額は増加した。
・観光体験プログラム利用者(参加者)数は、きのこの収穫体験及び「ふじさんぽの会」によるプログラム実施の参加者を計上。

【今後の取組】
今後は、きのこ類の生産体制を拡充しつつ、販路開拓により販売を強化しつつ、自主事業によるイベント等により集客・認知度を向上させる。
・地元農家や就農希望者等を対象とした農業研修、農業体験研修の体制づくりを進める。
・R4、R5年度は食品、クラフトの商品、R6年度は子ども向け絵本等の雑貨商品を開発。R7年度はこれまで開発した商品を活用したふじ原木プレミアム産品のPRプロモーションを実施した。R8年度もR7年度に引き続き、PRプロモーションを実施することで更なるふじ原木の知名度向上に努めていく。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

目標値には達成していないものの、今後順調に推移していく芽生えが見えていると思われるので、引き続き事業運営に尽力いただきたい。

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目　　標	重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ふじさき産業文化交流施設（リンゴカ）運営事業	【事業概要】 廃校となった旧弘前実業高校藤崎校舎の教室等部分を改修し、ふじさき産業文化交流施設（リンゴカ）として供用している。屋内ファーム、展示室、食品加工室を整備し、公共部分については指定管理により運営している。 【取組内容】 リンゴカでの施設園芸農産物の生産・加工、文化伝承体験展示、食品加工室の貸出による6次産業化推進。	継続	R3							
			R4-R8	R4							
			ソフト	R5							
			重点（活力）	R6		文化伝承体験展示への参加者数 地域特産品を活用した地域ブランド新商品の開発数	1,000人 5品	5,897人 6品	A	2	B
	（第２期）1-(1)-①藤崎ブランド農産物の付加価値向上 （第３期）1-(1)-①藤崎ブランド農産物の付加価値向上			R7		文化伝承体験展示への参加者数 地域特産品を活用した地域ブランド新商品の開発数	1,100人 5品	5,208人 6品	A	2	B
			戦略推進係	R8		文化伝承体験展示への参加者数 地域特産品を活用した地域ブランド新商品の開発数	1,200人 5品				

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画					※事業費は、ふじさき産業文化交流施設指定管理料 【実績・効果】 R7の取組実績は次のとおり。 ・施設の利用促進に向けて、「多目的室」「食品加工室」の案内チラシを作成した。 ・地域団体と連携した施設案内や、地域の校外学習の受入などを実施して地域との繋がりを強化した。 ・自主事業として「リンゴカ夏まつり」、「秋のふれあい祭り」を実施した。地元若手農業者団体「ワゲモンド」と生産物直売を通じて地域密着を図り、町外からの来場者誘致（認知度向上）に努め交流人口の創出に貢献した。 ・きのこ類の生産について工程の見直しを実施して作業効率が向上し、イベントへの積極出店によって売上げが前年度比2倍となった。 ・近隣の福祉サービス事務所と連携したワークショップを開催し、障がい者の社会参加機会の提供と共に地域内の福祉ネットワークを拡大した。 ・リンゴカファームで栽培したキクラゲを使用した新商品の開発を行った。 【今後の取組】 拠点施設の指定管理者であるNPO法人チームステップバイステップが、売上金や町からの指定管理料等により、主体的に拠点施設を管理運営する。 引き続ききのこ類を使った商品開発に取り組み、自主ブランドの認知度向上を図る。また、自主事業によるイベント等により施設への集客・認知度を向上させる。			農産品の安定供給と知名度を上げる必要性とアクセスにもう一工夫が必要かと思う。	きのこ栽培については、エアコンを導入し温度管理を行うことで、季節を問わず安定的な生産体制を構築している。知名度向上やアクセスについては、日々のSNS発信や定期的なイベント開催を地域おこし協力隊など外部人材と連携して実施することで知名度向上に努めている。今後は町内に案内看板を設置できないか検討していく。
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）			4,170	4,302	4,483					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源			4,170	4,302	4,483					

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目　　標	重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	新しい食の魅力創生事業 （旧ふじさき産品開発育成事業）	【事業概要】 地域6次産業化を推進するため、地元農産物等を活用した新しいふじさき産品の開発や事業拡大の支援を行うとともに、既存の商工業者が販売している産品のブラッシュアップについてもアドバイスを行うなど、地域資源の磨き上げ及び開発育成を図る。 【取組内容】 若手農家等の地元農産物を活用した加工品の開発、お菓子など既存商品のブラッシュアップ等、地域産品を活用した事業経営の支援を行う。	継続	R3	ふじさき産品開発数　5品	ふじさき産品開発数	5品	11品	A	1	A
	1-1-(2)　地域6次産業化の推進		R4-R8	R4	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数　6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品	5品	B	2	A
			ソフト	R5	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数　6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品	6品	A	2	A
	（第２期）1-(1)-②地域6次産業化の推進 （第３期）1-(1)-②地域6次産業化の推進		重点（活力）	R6	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数　6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品	6品	A	2	A
				R7	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数　6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品	6品	A	2	A
			戦略推進係	R8	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数　6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品				

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画					※事業費は、地方創生交付金事業計画のソフト事業3. 青森きくらげ等の施設園芸農産物を活用した新たな食の魅力創生事業費の計 【実績・効果】 地元農産物を使用した商品の開発や既存商品のブラッシュアップなど、ふじさき産品の開発育成支援により、地域の稼ぐ力の強化につながった。 ・開発商品（ドレッシングは「D」表記、H29以前は8商品開発） H30（11商品）：ミニトマトと豆乳D、ドライトマト、りんごフレンチマスタードD、生姜みそD、恋する乙女パイ、にんじん30D、ごぼう30D、青森県産「ふじ」セミドライりんごのあめっこ、りんごジャムディップ、マイヤーレモンとりんごのジャム、りんごコンポートゼリー寄せ R1（8商品）：ロースト大豆×3（プレーン・ミックス・キャラメリゼ）、干し野菜のピクルス、林檎の御茶、大豆ポン、恋する乙女バウンド、黒ニンニク R2（5商品）：ピーマンみそ、ふじさきSCONE、Pomus、カクテキできた！、黒にんにくラテせんべい R3（12商品）：ピーマンクリーミーD、プチラド、りんご地"サイダー＋はちみつ、きんぱあちゃんのみそ玉、ミニトマトジュース、ミニトマトケチャップ、SOYナッツ（米油＋梅とかつお）、トマトみそ2品（ホットチリ＋、ガーリック＋）、完熟ミニトマトD、ねぎ塩レモンD、アスパラチップス R4（5商品）マイヤーレモンとりんご（セミドライスタイル）、セミドライアップル（コメット）、生干しいも、青森りんごクラフトコーラ、Applejuice食物繊維Plus R5（6商品）糀なんぱん、紅玉1800、RINGO BAR、乾燥きくらげ、金魚ねぷたサイダー、わん！プチ R6（6商品）りんごジュース（ふじ）、プチラド（王林）、Rosso ZIGAZIA、糀なんぱん、あんぺそば（持ち帰りパッケージ）、紅玉1800ドライアップル R7（6商品）チョコ糀、糀みそ、いつもはぎょうざ 夏は肉 うまから醤たれ 冬は鍋、Rin go!（りんごジュース）、きくらげ佃煮、キャッサバチップス 目標値を達成することができた。 【今後の取組・方針】 令和8年度も引き続きこれまでの地元農家、事業者の新商品開発支援に加え、新ジャンル（チャレンジファーム作物を使用した加工品や機能性表示食品等）商品の開発、自社ブランド強化支援、地域間連携商品開発、開発済み商品のフォローアップを行い、地域の稼ぐ力をさらに向上させる。 また、食品加工・商品開発の連続講座を実施し，商品開発に携わる人材を育成することで地域の6次産業化を促進する。			①新規商品数からこれまでの開発商品全体の売上高などKPIを見直してはどうかと思う。 ②目標値に対する実績値について、達成年度が続いており、順調に新商品開発ができている。	①本事業は国交付金を活用し地域6次産業化を推進するため、地元農産物等を活用した新しい商品の開発や既存商品のブラッシュアップなどアドバイスを行うなど、地域資源の磨き上げ及び開発育成を図る事業として実施しているため、KPIを商品数に設定している。令和8年度で交付金事業として終了となり、次年度からは販路開拓をベースとした新規事業を検討中のため、その際のKPIの参考とさせていただく。
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	11,227	10,964	10,606	9,915	8,991					
国・県支出金	5,613	5,482	5,303	4,957	4,495					
地方債										
その他										
一般財源	5,614	5,482	5,303	4,958	4,496					

	事　業　名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	藤崎町認定農業者事業 1－1－(3)　将来の担い手の育成・支援体制の整備 (第2期)1-(1)-③新規就農者や農業後継者の育成 (第3期)1-(1)-③新規就農者や農業後継者の育成	【事業の概要】 藤崎町認定農業者協議会に補助し、会員の資質向上を図るため、認定農業者研修や先進地視察研修等を通じて担い手の育成、技術の向上及び確保を目指す。 R8年度目標:認定農業者数224人 【取組内容】 認定農業者の営農技術向上・知識習得を通じて、担い手の育成を図る。	継続 R4-R8 ソフト 農政係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	認定農業者数を224経営体とする。 認定農業者数を224経営体とする。 認定農業者数を224経営体とする。 認定農業者数を224経営体とする。 認定農業者数を224経営体とする。 認定農業者数を224経営体とする。	認定農業者数、経営面積 認定農業者数、経営面積 認定農業者数、経営面積 認定農業者数、経営面積 認定農業者数、経営面積 認定農業者数、経営面積	224人(1,410ha) 224人(1,410ha) 224人(1,410ha) 224人(1,410ha) 224人(1,410ha) 224人(1,410ha)	211人(1,387ha) 186人(1,222ha) 181人(1,065ha) 176人(1,003ha) 176人(1,003ha)	B C C C C	2 2 2 2 2	B B B B B

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 R7年度末現在176経営体 ・7月に岩手県への視察研修を実施したほか、東北農政局職員を講師に招き、研修会を実施。 【今後の取組・方針】 ・高齢化による担い手農家減少に対応するため、後継者への経営継承による認定継続を促すと共に認定新規就農者や基準到達者で未認定の者に対する認定農業者への誘導を積極的に実施する。 ・地域計画策定により中心経営体が主流となり、認定農業者のメリットがなくなっている。 ・R8年度は新規就農者の認定移行について声がけを行っていくこととするが、次期計画においては中心経営体を目標とする。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	200	100	100	100	100					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	200	100	100	100	100					

	事　業　名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	県りんご産業基幹青年養成事業 1－1－(3)　将来の担い手の育成・支援体制の整備 (第2期)1-(1)-③新規就農者や農業後継者の育成 (第3期)1-(1)-③新規就農者や農業後継者の育成	【事業の概要】 県りんご協会が実施しているりんご農家の後継者対象の研修会に派遣し、りんご生産者の育成とりんご産業の発展を図る。 研修期間2年(2名) 【取組内容】 地域組織活動の中核的役割を果たすりんご産業基幹青年を育成する。	継続 R4-R8 ソフト 農政係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3名の養成を委託する。(2年目) 3名の養成を委託する。(1年目) 3名の養成を委託する。(2年目) 2名の養成を委託する。(1年目) 2名の養成を委託する。(2年目) 2名の養成を委託する。(1年目)	りんご産業基幹青年養成者数 りんご産業基幹青年養成者数 りんご産業基幹青年養成者数 りんご産業基幹青年養成者数 りんご産業基幹青年養成者数 りんご産業基幹青年養成者数	1人 3人 2人 2人 2人 2人	1人 2人 1人 2人 2人	A B B B B	2 2 2 2 2	B B B B B

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 R2県りんご産業基幹青年養成委託1名、R3研修期間2年修了。 R4県りんご産業基幹青年養成委託2名、R5研修期間2年修了。(1名は本人都合により途中で辞退) R6県りんご産業基幹青年養成委託2名、R7研修期間2年修了。 R8県りんご産業基幹青年養成委託2名、R9研修期間2年修了予定。 【今後の取組・方針】 若手りんご生産者育成のため、今後も養成委託を継続する。 現在はその成果を共有するための仕組み等がない状況であるため、今後は既存の町事業等への活用などを検討する。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	187	374	374	484	484					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	187	374	374	484	484					

	事　業　名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	りんご病害虫マスター養成事業 あおもりりんご繋塾へ事業変更 1－1－(3)　将来の担い手の育成・支援体制の整備 (第2期)1-(1)-③新規就農者や農業後継者の育成 (第3期)1-(1)-③新規就農者や農業後継者の育成	【事業の概要】 県りんご協会が実施している病害虫の生態・防除等の研修会及び剪定の基礎及び応用技術、作業の効率化を学ぶための事業に派遣し、地域の人と未来を繋ぐ人材の育成を図る。 研修期間2年(1名) 【取組内容】 地域で活躍するとともに、地域の人と未来を繋ぐための人材を育成する。	継続 R4-R8 ソフト 農政係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	2名の養成を委託する。 2名の養成を委託する。 2名の養成を委託する。 1名の養成を委託する。 1名の養成を委託する。 1名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数 りんご病害虫マスター養成者数 りんご病害虫マスター養成者数 りんご病害虫マスター養成者数 青森りんご繋塾養成者数 青森りんご繋塾養成者数	2人 2人 2人 1人 1人 1人	2人 1人 2人 1人 1人	A B A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 県りんご病害虫マスター養成委託1名　→　令和7年度より「あおもりりんご繋塾へ事業変更」 【今後の取組・方針】 地域の人と未来繋ぐ人材を育成するのため、今後も養成委託を継続する。 現在はその成果を共有するための仕組み等がない状況であるため、今後は既存の町事業等への活用などを検討する。			最近住宅地でもカラス以外に白サギもよく目にする。昨年はりんごをつついて商品にならなかった農家もある。盗難なども心配している方もいる。クマも含めてどのような対策を考えているのか。	サギは主に水辺の小動物を捕食する肉食の鳥類のため、りんごの食害はカラスやヒヨドリによるものと考えられ、各農家ではテグスや爆音機の設置などの対策がとられている。 盗難については、弘前警察署や農協などと連携し、盗難防止パトロールを実施している。 クマ対策については、中弘猟友会と町職員で構成する鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲等の対応を考えている。
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	83	165	83	110	110					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	83	165	83	110	110					

	事　業　名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	食料と農業に関する基本協定代表者会議助成事業 １－１－（６） 消費者団体との交流の促進 （第２期）1-(1)-⑥消費者団体との交流の促進 （第３期）1-(1)-⑥消費者団体との交流の促進	【事業の概要】 食料と農業に関する基本協定代表者会議の事業運営 事務局・代表者会議、農業体験・交流会の実施のための経費（町負担分）で、都市消費者と生産者の交流を図る。 【取組内容】 首都圏消費者と地元生産者の交流人口を拡大するため、農業体験交流会を開催する。	継続 R4-R8 ソフト 農政係	R3	訪問者数を70人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	70人	0人	E	2	B
				R4	訪問者数を10人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	10人	10人	A	2	A
				R5	訪問者数を30人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	30人	31人	A	2	A
				R6	訪問者数を30人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	30人	46人	A	2	A
				R7	訪問者数を30人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	30人	49人	A	2	A
				R8	訪問者数を30人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	30人				

事業費（千円）

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	0	0	500	500	500
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	500	500	500

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
職員産地研修会（パルシステム東京職員12名参加）、援農事業（パルシステム東京職員13名参加）、産地交流会(組合員8組、24名参加)を実施したほか、パルシステム東京センターまつり（世田谷、江戸川、狛江）に参加し、藤崎町の農産物に対する理解を図ることが出来た。

【今後の取組・方針】
町農産物のPR、販売拡大に向けて今後も事業継続する。
「つがるロマン」から「はれわたり」への品種変更があるものの、申込数量が前年度比89.8%と減少したが、昨今の米不足の状況により申込数量に対し出荷数量が大幅に不足傾向にある。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

（２）活力ある地域産業の強化

※第3期より、第2期までの基本目標1(3)から(2)へ変更

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
町内の買い物で みんなが縁（円）でつながります！	■誘致企業数	12社 (H26)	15社 (H32) ※5年で3社増加	12社	12社	12社	12社	12社	12社

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・誘致企業数は５年間で変化はなく、政策分野の成果が見られない。
・企業誘致に向け現状確認と課題整理をしっかり行って、関係機関と手を組んで取組を見直してもらいたい。
・今後はコロナ禍により東京一極集中を避ける企業が増えると考えられるため、そういった企業に対して町のメリットをきちんと伝えるようにしたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■新規立地企業数 （従業員21人以上の製造業その他 または従業員6人以上の卸売業・小売業・サービス業）	12社 (R1)	15社 (R6) ※5年で3社増加	12社	12社	11社	11社	11社

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成できず、企業への誘致活動が成果に結びついていない。
・優遇制度をしっかりと周知し、関係機関や関連部署と連携し、相談体制を強化することで企業立地につなげていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■立地企業数 （従業員21人以上の製造業その他 または従業員6人以上の卸売業・小売業・サービス業）	11社 (R5)	13社 (R11) ※5年で2社増加	11社				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	企業誘致支援事業	企業誘致での雇用の場の確保・拡充 企業に対し誘致活動をこれまで以上に展開し地元雇用の場の確保・拡充を図る。	継続	R3	工業団地情報について周知し相談体制を強化する。	相談件数	3件	2件	B	2	A
			R4-R8	R4	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件	2件	B	2	A
	1－2－（1） 企業誘致の推進	事業費は、県企業誘致促進協議会の負担金である。	ソフト	R5	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件	2件	B	2	A
				R6	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件	2件	B	2	A
	（第2期)1-(3)-③企業誘致の推進 （第3期)1-(2)-①企業誘致の推進			R7	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件	2件	B	2	B
			企画調整係	R8	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件				

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	35	70	70	70	70	【実績・効果】 相談は2件 【今後の取組・方針等】 相談には、工業団地を優先して紹介するが、要望に合った土地の紹介を優先し企業誘致につなげていきたい。 併せて、町の支援事業に関する資料の内容を再度精査し、周知と相談体制の強化を図る。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	35	70	70	70	70					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	商品券発行補助事業	町商工会が実施する商品券発行事業に対し、一部事務費分の補助を行い、町商工業者の販売意欲の向上と地元商店の利用促進を図る。	継続	R3	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率				3	
			R4-R8	R4	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	29.40%	C	4	B
	1－3－（1） 地域経済の活性化創出		ソフト	R5	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	23.40%	C	4	B
				R6	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%				－
	（第2期)1-(3)-②地域経済の活性化創出 （第3期)1-(2)-④地域経済の活性化創出			R7	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	24.60%	C	2	A
			企画調整係	R8	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%				

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	37,680	158,138	6,091	72,218	151,903	【実績・効果】 R7.3.16～R7.9.15に年度を跨いで、食料品価格等の物価高騰による町民生活の負担を軽減するための経済的支援と、町内の消費拡大による経済活性化の支援を図るため、町民1人当たり5,000円の「ふじさき生活応援商品券（第3弾）」を実施した。換金率は、98.7%（70,072千円）だった。 【今後の取組・方針等】 R8.3.15～R8.9.14の間で食料品価格等の物価高騰による町民生活の負担を軽減するための経済的支援と、町内の消費拡大による経済活性化の支援を図るため、町民1人当たり10,000円の「ふじさき生活応援商品券（第4弾）」を実施している。				
国・県支出金	37,680	125,919	0	58,609	147,000					
地方債										
その他										
一般財源	0	32,219	6,091	13,609	4,903					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ふじめぐり総選挙事業	ふじめぐり総選挙（旧・スタンプラリー実施事業）では、併せて町内飲食業者向けのセミナーを実施し、業者の経営意識の向上や業者間の連携強化、おもてなしの誘客意識の醸成を図る。	継続	R3	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	651人	1,121人	A	2	A
			R4-R8	R4	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	1,401人	1,359人	B	2	A
	1－3－（2） 「食」によるにぎわいの創出		ソフト	R5	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	1,698人	2,600人	A	2	A
			重点（活力）	R6	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	3,250人	3,946人	A	2	A
	（第2期)1-(3)-②地域経済の活性化創出 （第3期)1-(2)-⑤「食」による賑わいの創出			R7	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	4,932人	4,700人	B	2	A
			企画調整係	R8	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	5,875人				

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	5,195	5,146	5,429	5,984	5,984	【実績・効果】 参加者：4，700人（前年比754人増） 参加店舗：70店舗（前年比2店舗増） 参加者が毎年右肩上がりで増加し、町外の参加者も大幅に増加していることから、本事業が町内外を問わず広域的に定着していることが実感できた。また、店舗及び町のPRや商工業振興にもかなり効果的であったと考える。 【今後の取組・方針等】 令和8年度は、未だ参加していない町内店舗へ参加を呼びかけ参加店舗の増を図る。また、情報発信をメディア、情報誌、SNS、ラジオ広告と様々な方法でPRし、参加店舗にも商品のPRやリピーター獲得のため、イベントコラボの特典などの検討を促していきたい。				
国・県支出金	2,598	3,430	0	0	0					
地方債										
その他										
一般財源	2,597	2,716	5,429	5,984	5,984					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	商工会運営費補助事業 1-3-(1) 地域経済の活性化創出 (第2期)1-(3)-①活力ある地域産業の育成 (第3期)1-(2)-⑥活力ある地域産業の育成	町商工業者の経営基盤安定強化と、地域産業振興発展のため、町商工会に運営費補助を行い、商店街の活性化及び地元商店の利用促進を図る。	継続 R4-R8 ソフト 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。 商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。 商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。 商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。 商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。 商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業 商店街自主事業 商店街自主事業 商店街自主事業 商店街自主事業 商店街自主事業	3事業 3事業 3事業 3事業 3事業 3事業	1事業 1事業 1事業 1事業 1事業	D D D D D	3 3 3 3 3	B B B B B

事業費(千円)						
年度	後期基本計画					
	R4	R5	R6	R7	R8	
事業費(千円)	5,600	6,850	7,000	7,050	7,950	
国・県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	5,600	6,850	70,000	7,050	7,950	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

事業費は、運営補助(7,050千円)。
【実績・効果】
商店街自主事業として、常盤さくらを観る会を実施した。(常盤駅前買い物広場)
※補助金の内訳は、運営補助(3,400千円)と事業費補助(1,350千円)ねぶた合同運行補助(2,300千円)

【今後の取組・方針等】
自主事業実施に向けた商店街の機運醸成に必要な新たな取組の検討が必要であり、商店街の継続と活性化に向けて、町、商工会、事業者が一体となって取り組むことが必要。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

①今後の方針が毎年「3」だが、どのような事業見直しを行っているのか情報提出していただきたい。

②慢性的な人員不足が課題となっているため、円滑に進められるための仕組みづくりを見直すなど検討いただきたい。また、商工会としての事業もあるため、人員不足の課題解決の検討も含め、目標値の3事業についても問題ないものか、町外の事業者など外部人材の活用も視野に入れながら検討いただきたい。

外部評価を受けた対応(担当課)

①藤崎町商工会では、毎年実施している「常盤さくらを観る会」のほか地域活性化のため新たな自主事業を検討しているが、慢性的な人員不足と、ねぶた合同運行、花火大会等イベントが多々あり、現状維持が精一杯の状態である。

②町商工会へ総合戦略会議のコメントを伝える。目標値の3事業については、現状を考えると達成が難しいため、令和9年度より再考する。

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	特別保証制度保証料補助事業 1ー3ー(3) 活力ある地域産業の育成 (第2期)1-(3)-①活力ある地域産業の育成 (第3期)1-(2)-⑥活力ある地域産業の育成	町内の中小企業者が、県信用保証協会より事業資金の保証を受けた場合の保証料を補てんし、企業経営の安定に寄与する。	継続 R4-R8 ソフト 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	各融資枠90%以上を継続する。 各融資枠90%以上を継続する。 各融資枠90%以上を継続する。 各融資枠90%以上を継続する。 各融資枠90%以上を継続する。 各融資枠90%以上を継続する。	小口資金保証料補てん制度利用率 小口資金保証料補てん制度利用率 小口資金保証料補てん制度利用率 小口資金保証料補てん制度利用率 小口資金保証料補てん制度利用率 小口資金保証料補てん制度利用率	100% 100% 100% 100% 100% 100%	100% 100% 100% 100% 100%	A A A A A	2 1 1 1 1	A A A A A

事業費(千円)						
年度	後期基本計画					
	R4	R5	R6	R7	R8	
事業費(千円)	2,019	2,448	2,336	1,229	3,940	
国・県支出金	77					
地方債						
その他						
一般財源	1,942	2,448	2,336	1,229	3,940	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
※R7年度実績　青森新時代」への架け橋資金　2件　54,542円
　藤崎町小口特別保証貸付制度　18件　1,175,074円
起業・創業希望者や物価高騰等の影響を受けた中小事業者の経営支援ができた。

【今後の取組・方針等】
融資枠や融資条件は変更せず、起業・創業希望者や中小事業者へのサポートを継続して実施する.

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

新規	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
	ふじさきアクアポニックスタウン運営事業 (第2期)1-(3)-④戦略的な産業の創出 (第3期)1-(2)-③戦略的な産業の創出	【事業概要】 廃校となった旧弘前実業高校藤崎校舎(ふじさき産業文化交流施設リンゴカ)の裏手エリアを整備し、農福連携にてふじさきアクアポニックスタウンとして供用している。アクアポニックス農法によるアクポニ農園や農園で育てた野菜等を使用した飲食物の提供等しているアクポニカフェ、芝生を敷いた裏庭パーク(公園)を整備し、公共部分については指定管理により運営している。 【取組内容】 ふじさきアクアポニックスタウンでのアクアポニックス農法による農産物の生産・加工や循環型農業の学習機会の提供等による農業担い手不足解消、障がい者雇用促進、新たな農産物ブランド化、6次産業化推進、観光誘客促進など。	新規 R8-R12 ソフト 重点(活力) 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		町の農福連携による農林水産就労者数 町の観光消費額 アクアポニックスタウン来場者数 Webサイトページの閲覧数	23人 105,037千円 36,920人 7,200回				

事業費(千円)						
年度	後期基本計画					
	R4	R5	R6	R7	R8	
事業費(千円)					3,924	
国・県支出金						
地方債						
その他						
一般財源					3,924	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は、ふじさきアクアポニックスタウン指定管理料
【実績・効果】

【今後の取組】

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

親子食堂の取組でレタスを注文したが、水耕栽培を中止にしていると断られたため、安定供給に努めたほうがよい。

外部評価を受けた対応(担当課)

水耕栽培の取組は中止等しておらず、アクポニカフェにてサラダ提供を行っている。おそらく親子食堂での必要量の確保が難しいため断ったと思われる。今年度スタートした取組であり、安定供給できるよう生産体制を整えている状態であるため、担当課としてもサポートしていく。

（３）戦略的な雇用支援の推進

※第3期より、第2期までの基本目標1(4)から(3)へ変更

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域のしごとの魅力を みんなで子どもたちに伝えよう！	■起業・創業制度資金の活用件数	0件 （H26）	5件 （H32） ※5年で5件増加	0件 （累計）	0件 （累計）	1件 （累計）	4件 （累計）	6件 （累計）	9件 （累計）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初目標は達成しており、その上令和２年度のコロナ禍においても増加件数の伸びが失われていないことから、コロナ禍においても総合戦略の推進に有効であると考えられる。
・今後も制度の周知などを徹底し、潜在的な活用希望者に働きかけていただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■起業・創業制度資金の活用件数	6件 （H27～R1）	5年で5件 の活用 （R2～R6）	3件 （累計）	6件 （累計）	7件 （累計）	12件 （累計）	15件 （累計）

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成しており、起業・創業者の支援に効果が見られる。
・今後も青森県や関係機関と連携し、制度資金の活用を促しつつ、町独自の創業支援制度にも積極的に取り組んでいただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■創業者数（町内）	2人 （R5）	32人 （R11） ※5年で30人増加	2人				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	中学校職場体験事業 （第2期)1-(4)-①地元就職の支援 （第3期)1-(3)-①地元就職の支援	【事業の概要】 中学生が地元の職場を体験することにより、地元の仕事の良さを学ぶなど、将来的な地元就職に繋がる支援を行う。 【取組内容】 中学校1・2年生を対象に、地元の職場体験を実施する。	継続	R3		職場体験実施校数	2校	1校	C	2	A
				R4		職場体験実施校数	2校	1校	C	2	A
			ソフト	R5		職場体験実施校数	2校	2校	A	2	A
				R6		職場体験実施校数	2校	2校	A	2	A
				R7		職場体験実施校数	2校	2校	A	2	A
			学務係	R8		職場体験実施校数	2校				

事業費（千円）	後期基本計画					【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）						【実績・効果】 〇藤崎中学校・明徳中学校 中学2学年生徒が、町内外の事業所で2日間の職場体験学習を実施し、勤労観、職業観を学んだ。 【今後の取組】 生徒の発達段階を考慮した勤労観、職業観育成のため、地元の仕事の良さを学び　、将来的な地元就職に繋がる職場体験を継続実施する。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	地元雇用促進依頼事業 （第2期)1-(4)-①地元就職の支援 （第3期)1-(3)-①地元就職の支援	誘致企業等の訪問時に、地元雇用への協力依頼を行い、そのために町広報の有料広告を活用し、求人広告ができることをアナウンスする。	新規	R3	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	2件	0件	D	2	A
	1－5－（1） 地元就職の支援		R4-R8	R4	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	1件	1件	A	1	A
			ソフト	R5	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	2件	2件	A	1	A
				R6	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	3件	3件	A	1	A
				R7	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	3件	3件	A	1	A
			企画調整係	R8	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	3件				

事業費（千円）	後期基本計画					【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	0	0	0	0	0	【実績・効果】 移住支援事業の雇用先の登録事業所は3件（津軽みらい農業協同組合、(株)和電工業、コマツカスタマーサポート(株)）				
国・県支出金						【今後の取組・方針等】 町内の企業、事業所に対し移住者の雇用先となるマッチングサイトへの登録について、制度の概要を送付し移住支援事業を周知し登録件数を増やす。 事業の概要：移住支援金の対象求人（東京圏から青森県に移住しマッチングサイト登録事業所に就業した方に支援金を給付）を登録し、UIJターン者の採用につなげる。 併せて、東京圏に住むUIJターン就職希望者への企業PRや大手民間求人サイトへの求人情報掲載等高い広告効果も見込まれる。				
地方債										
その他										
一般財源	0	0	0	0	0					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	就労・起業支援制度整備事業 （第2期)1-(4)-③起業・創業の支援 （第3期)1-(3)-③起業・創業の支援	起業創業に係る融資資金として「青森新時代」への架け橋資金について、積極的に周知し、資金の利用促進を図る。 町、よろず支援拠点、町商工会が連携し、出張相談会の開催のほか、各種事業を実施し創業希望者等の支援を図る。	継続	R3	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	4件	3件	B	2	A
	1－5－（3） 起業、創業の支援		R4-R8	R4	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	4件	1件	D	2	A
			ソフト	R5	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	4件	4件	A	2	A
				R6	「青森新時代」への架け橋資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	5件	3件	B	2	B
				R7	「青森新時代」への架け橋資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	5件	2件	C	2	B
			企画調整係	R8	「青森新時代」への架け橋資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	5件				

事業費（千円）	後期基本計画					【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	0	0	0	0	0	【実績・効果】 「青森新時代への架け橋資金」の活用が2件あった。				
国・県支出金						【今後の取組・方針等】 信用保証協会からの資金利用者の情報提供により引き続き資金ニーズの把握に努める。 また、町、よろず支援拠点、町商工会が連携し、創業希望者のほか町内の小規模事業者や中小企業の経営に関するお悩みを聞きアドバイスを行う「出張相談会」を月１回開催する。				
地方債										
その他										
一般財源	0	0	0	0	0					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	藤崎町しごとづくりサポート補助事業（創業タイプ）	地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的に、町内において新たに創業を目指す方を対象に、総合に係る経費の一部を補助。 補助金額は、補助対象経費の1／2。上限50万円	継続	R3							
			R4-R8	R4							
	1－5－（3） 起業、創業の支援		ソフト	R5							
				R6							
	(第2期)1-(4)-③起業・創業の支援 (第3期)1-(3)-③起業・創業の支援		企画調整係	R7	藤崎町しごとづくりサポート事業補助金（創業タイプ）を活用し、町内で新たに創業を目指す方を支援する	補助金交付件数	2件	1件	B	2	B
				R8	藤崎町しごとづくりサポート事業補助金（創業タイプ）を活用し、町内で新たに創業を目指す方を支援する	補助金交付件数	2件				

事業費（千円）							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度		後期基本計画					【実績・効果】 町内創業者を1名支援した。 【今後の取組・方針等】 町内において創業を目指す方を一人でも多く支援し、地域経済の活性化に繋げて行きたい。				
		R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）					491	2,000					
	国・県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源				491	2,000					

＜基本目標２＞　まちの未来を築く“ひと”を創生する

※第3期から「まちの未来を築く」を「活力あるまちを築く」に変更

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
豊かな自然や歴史文化、交通利便性の高さなど、町の強みを最大限に活かしながら、町の未来を築く“ひと”を創生することで、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。	■定住意識について「転出は考えていない」「将来的に町に戻りたい」と考える人の割合	78.1% （H27）	現状より増加 （H32）	未計測	未計測	未計測	未計測	75.6%	未計測
	■町に愛着を感じている人の割合	73.5% （H24）	現状より増加 （H32）	未計測	未計測	未計測	未計測	75.9%	未計測

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・定住意識が低下する結果の一方、町への愛着については、上昇して目標を達成している（Ｒ１時点）。
・進学・就職を機に若い世代が地域外に出ざるを得ない構造的問題がここに現れている。
・ひとづくりの分野では、引き続き「地域への愛着を育てるふるさとづくり」のため、継続的に町民への意識醸成を働きかけていきながら、若い世代の定住意識の高まりに繋げる必要がある。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■町に愛着を感じている人の割合	75.9% （R1）	現状より増加	未計測	未計測	未計測	未計測	69.2%

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・前回よりも割合が減少しており、事業実施が成果に結びついていない。
・第3期総合戦略の策定に際し実施したアンケート調査では、「30代」「非正規雇用」「独身」「子どもがいない」の層で割合が低い傾向にあるため、雇用、婚活、子育て等への支援により、安心して暮らせるための支援を継続していただきたい。

◆ 第３期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
	指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
豊かな自然や歴史文化、交通利便性の高さなど、町の強みを最大限に活かしながら、まちの未来を築く“ひと”を創生することで、魅力的なまちづくりを推進し、人口減少の緩和につなげる。	■観光入込客数	285,015人 （R5）	現状より増加	271,090人				
	■15歳～39歳の町外への転出者に対する転入者の割合	0.85 （R5）	1.0以上	0.83				
	■町健康寿命	男性78.1歳 女性83.1歳 （R5）	現状より延伸	男性78.9歳 女性83.0歳				

（１）魅力あふれる観光の創出　　※第3期より、第2期までの基本目標1(2)から基本目標2(1)へ変更

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちを歩き まちを知る 好奇心でまち再発見！	■観光ウェブサイト利用者数	サイト開設 （H27）	500人 （H32） ※5年で500人増加	０人 （年度末開設）	14,574人	29,822人	48,121人	53,951人	42,052人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・観光ウェブサイトの開設後に一定の利用者があることから、事業の効果として評価できる。
・令和２年度にはコロナ禍の影響を受けて数値が大幅な減となっているので、状況回復後の反転攻勢に向けて、現在の施策を慎重かつ確実に継続する必要がある。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■観光入込客数	292,777人 （R1）	324,982人 （R6） ※5年で11%増加	175,143人 （観光入込客数調べ）	182,893人 （観光入込客数調べ）	197,031人 （観光入込客数調べ）	285,015人 （観光入込客数調べ）	290,579人 （観光入込客数調べ）

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・コロナ禍前の水準まで回復したが、目標には至っておらず、更なる改善が必要である。
・町や関係団体、町内店舗などが連携し実施している魅力的な事業やイベントを継続しつつ、観光誘客のプロモーションをしっかりと行うことで町の魅力を多くの方に伝え、町のファンづくりによる関係人口、交流人口の増加を目指していただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■ふじさき食彩テラスとリンゴカ利用者数	231,015人 （R5）	241,180人 （R11） ※5年で4.4%増加	236,298人				

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	観光ウェブサイト「ふじさんぽ」及び関連SNS運用事業 ４－５－（３） 専用ウェブサイト及びSNSの活用 (第2期)1-(2)-②観光情報の発信強化 (第3期)2-(1)-②観光情報の発信強化	観光情報の提供に特化したウェブサイト「ふじさんぽ」と当該フェイスブックの運用により、イベントやご当地キャラクターの活動、特産品の情報を積極的に発信し、閲覧者の来町したい気持ちを芽生えさせ、また閲覧者からのコメントやイベント参加者の記事を掲載することで、観光人材として関わりを持てる人物の発掘など、サイト等を通じて町への興味と参加・交流の輪を広げ、観光人材育成へのつながりを図る。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力) 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	ｻｲﾄｱｸｾｽ数(ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへの「いいね」含む）前年比10%増とする。 ｻｲﾄｱｸｾｽ数(ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへの「いいね」含む）前年比10%増とする。 ｻｲﾄｱｸｾｽ数(ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへの「いいね」含む）前年比10%増とする。 ｻｲﾄｱｸｾｽ数(ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへの「いいね」含む）前年比10%増とする。 ｻｲﾄｱｸｾｽ数(ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへの「いいね」含む）前年比10%増とする。 ｻｲﾄｱｸｾｽ数(ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへの「いいね」含む）前年比10%増とする。	ｻｲﾄｱｸｾｽ数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む） ｻｲﾄｱｸｾｽ数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む） ｻｲﾄｱｸｾｽ数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む） ｻｲﾄｱｸｾｽ数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む） ｻｲﾄｱｸｾｽ数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む） ｻｲﾄｱｸｾｽ数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む）	46,257 60,874 74,578 99,093 132,001 107,785	55,340 67,799 90,085 120,001 97,987	A A A A C	1 1 1 1 1	A A B B B

事業費（千円）	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	264	264	304	304	348
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	264	264	304	304	348

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

※平成28年度運用開始。
【実績・効果】
町の観光情報の発信に効果的である。
R7年度のアクセス数は前年度に比べて減少した。
(R2年度からYouTubeで動画配信開始)

【今後の取組・方針等】
イベントの事前告知、中止などより的確な発信に努める。引き続き、興味を引く、魅力あるページづくりと効果的な情報発信に取り組む。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	町の魅力発信事業 １－４－（２） 観光情報の発信強化 (第2期)1-(2)-②観光情報の発信強化 (第3期)2-(1)-②観光情報の発信強化	町の魅力を広く情報発信するため、ご当地キャラクターを活用したグッズ製作・配布やキャラクターのイベント参加、特産品販売委託への報賞を行う。	継続 R4-R8 ソフト 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	町内での活動件数5件 町内での活動件数5件 町内での活動件数5件 町内での活動件数10件 町内での活動件数10件 町内での活動件数10件	町内での活動件数 町内での活動件数 町内での活動件数 町内での活動件数 町内での活動件数 町内での活動件数	5件 5件 5件 10件 11件 12件	8件 4件 10件 11件 12件	A B A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費（千円）	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	2,172	2,032	2,051	2,040	1,507
国・県支出金					
地方債					
その他	2,000	2,000	2,000	2,000	1,500
一般財源	172	32	51	40	7

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

※事業費は町村の魅力補助金2,000,000円による
【実績・効果】
R7年度実績：12件（なぎなたプレ大会1、ふじワングランプリ1、国スポ1、秋まつり1、防犯活動1、幼児交通安全教室7）

【今後の取組・方針等】
キャラクター活動は、原則町内とし、内容や必要に応じて圏域、県外で出演する。
知名度も高いので、キャラによる町の情報発信に努める。
イベントのノベルティについても参加者のニーズに合ったものを制作していく。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ふじさき産品PRプロモーション事業 １－４－（２） 観光情報の発信強化 (第2期)1-(2)-②観光情報の発信強化 (第3期)2-(1)-②観光情報の発信強化	【事業概要】 地元農産物を活用した加工品や既存の地場産品等のPRプロモーションを強化するために、観光ウェブサイトと連動した、ふじさき産品のウェブサイト制作やトータルな魅力を発信するためのPRデザインを作成し、ふじさき産品を発信することで、観光交流人口を増やす。 【取組内容】 ふじさき産品のウェブサイト開設・運営等により、PRプロモーションを強化する。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力) 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数 ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増	12,561件 14,774件 15,128件 14,945件 12,629件	A A A B B	2 2 2 2 2	B B A B B

事業費（千円）	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	3,694	3,926	3,998	4,172	4,421
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,694	3,926	3,998	4,172	4,421

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

※R4年度から事業費として食彩テラス指定管理料を計上（この中で当事業運営）

【実績・効果】
ふじさき食彩テラスを拠点にウェブサイト等でふじさき産品の魅力を発信し、昨年度と同程度のふじさき産品のPRを図ることができた。

【今後の取組・方針等】
今後もふじさき食彩テラスを拠点に、ふじさき産品PRプロモーション事業を展開し、藤崎町の農産物・グルメ・観光を発信する。また、ふじさき産品ホームページの情報の整理等の見直しを行い、ホームページの内容を充実させる。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	ふじさき秋まつり事業 1－4－(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出 (第2期)1-(2)-③魅力あふれる観光コンテンツの創出 (第3期)2-(1)-③魅力あふれる観光コンテンツの創出	町の産業振興・芸術文化の向上・健康増進を目的に、町民力を結集し、交流を深め、町のPRをする。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力) 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。 新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。 新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。 新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。 新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。 新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。	町民力結集の新たな取組件数 町民力結集の新たな取組件数 町民力結集の新たな取組件数 町民力結集の新たな取組件数 町民力結集の新たな取組件数 町民力結集の新たな取組件数	3件 3件 3件 3件 3件 3件	 2件 3件 5件 5件	 B A A A	 2 2 2 2	B B A A A

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画						※事業費はまつり実行委員会補助金 【実績・効果】 R7年度の新たな取組としては、 ①ふじさき生き生きけんこう体操新設 ②りんご植栽150周年パネル展示コーナー新設 ③競輪体験コーナー新設 ④作業療法士コーナー新設 ⑤アルプスおとめミニライブ＆じゃんけん大会新設 【今後の取組・方針等】 まつり実行委員会やチームリーダー会議、参加者等の意見も取り入れ、既存事業の継続の可否や効果を検証しながら新たな取組を検討する。				
	R4	R5	R6	R7	R8						
事業費(千円)	5,734	6,249	6,249	6,930	7,000						
国・県支出金	3,822										
地方債											
その他		6,249	6,249	6,930	7,000						
一般財源	1,912										

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	まちあるき実施事業 1－4－(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出 (第2期)1-(2)-③魅力あふれる観光コンテンツの創出 (第3期)2-(1)-③魅力あふれる観光コンテンツの創出	まちあるきガイドによる「まちあるき」を行うことで、町の魅力を再発見・再認識し、町への愛着や郷土への誇りを醸成するとともに、観光ボランティアなど観光人材の育成と観光推進体制の強化を図る。また、地域の人との交流や町特産品の飲食を通じ、町のファンづくりを行い、交流人口の増加を図る。	新規 R4-R8 ソフト 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。 新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。 新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。 新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。 新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。 新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。	観光ボランティアガイド数 観光ボランティアガイド数 観光ボランティアガイド数 観光ボランティアガイド数 観光ボランティアガイド数 観光ボランティアガイド数	6人 6人 12人 12人 12人 12人	8人 10人 11人 11人 11人	A A A A A	2 2 2 2 2	A A B B B

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画						※事業費は、まちあるき推進実行委員会補助金(125千円)とまちあるき実施委託料(33千円) 【実績・効果】 R7.6 黒石高校とのまちあるき(参加者:34人) R7.10 中南郡議会議長会事務局まちあるき(参加者9名) R7.10 まちあるきサイクリング(参加者6人) ※参考:ふじさんぽの会(会員11名) 【今後の取組・方針等】 リンゴカ、アクアポニックスタウン、ふじ原木公園周辺のまちあるきコースを創り、観光客が各自で周遊できるようマップを制作する。 併せて、まちあるきガイドの活動内容の周知を強化し、メンバーを増やしていきたい。 まちあるき推進実行委員会補助金(125千円)は、令和7年度で廃止。			原木公園リンゴカ周辺マップを作成したが、新たにアクポニカフェ等を加えた多言語マップに取り組んでいく。冬の白鳥を見に来る人たちのためにアクセス案内(JR)とかーエ夫したいと考えている。	令和8年度、ふじさんぽの会は町から業務委託を受け、既存のまちあるきマップにアクアポニックスタウンの情報を追加した、多言語対応のマップを作成することになっている。町が支援を行い、外国人が利用しやすいマップの作成に工夫して取り組んでいく。
	R4	R5	R6	R7	R8						
事業費(千円)	158	158	158	158	33						
国・県支出金	22	22	0	0	0						
地方債											
その他											
一般財源	136	136	158	158	33						

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	ふじワングランプリ事業 1－4－(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出 (第2期)1-(2)-③魅力あふれる観光コンテンツの創出 (第3期)2-(1)-③魅力あふれる観光コンテンツの創出	町特産品を活用したオリジナルメニューの開発を通じ、地域資源や観光資源の魅力を向上させ、オリジナルメニューを集めた食のイベントを開催することで、集客及び外貨獲得を図る。 オリジナルメニューの継続販売や地域での認知普及、店舗への誘客により、更なる地域経済の活性化と交流人口の増加を図る。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力) 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	 イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する(コロナ対応) イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する	 エントリーメニュー200食完売店舗の割合 エントリーメニュー400食完売店舗の割合 エントリーメニュー食完売店舗の割合 エントリーメニュー食完売店舗の割合 エントリーメニュー食完売店舗の割合	 100パーセント 100パーセント 100パーセント 100パーセント 100パーセント	 44パーセント 87パーセント 81パーセント 90パーセント	 C B B B	 2 2 2 2	 B B B B

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画						【実績・効果】 R7年度は、来場者が約8,000人でこれまでで一番の来場者数であった。 完売店舗は10店舗中9店舗 【今後の取組・方針等】 R8年度は町PRグッズを製作して来場者へ配布するなど昨年以上にイベントを盛り上げる。			テラス駐車場の会場が少し狭かったような印象を受けた。行列の最後尾が入り組んで分かりづらかった。	来年度のイベント実施に向けて参考とさせていただく。
	R4	R5	R6	R7	R8						
事業費(千円)	3,671	3,791	3,774	3,833	4,148						
国・県支出金											
地方債											
その他	3,671	3,791	3,774	3,833	4,148						
一般財源											

（２）新しい人の流れを創る定住・移住の促進

※第3期より、第2期までの基本目標2(1)から(2)へ変更

◆ 第１期指標

	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
オールふじさき！みんなでアクション！	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
子どもたちが安心して遊べる 地域のみんなが見守り隊！	■移住相談件数	０件 （H26）	10件 （H32） ※５年で10件増加	１件 （累計）	１件 （累計）	１件 （累計）	１件 （累計）	１件 （累計）	４件 （累計）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・目標には届かなかったが、令和元年度の地域おこし協力隊採用開始や令和２年度のコロナ禍による東京一極集中への忌避などを経て、相談件数は着実に伸びている。
・件数の増加はもちろん、そこから着実に移住・定住に繋げられるように働きかけを行う。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■転入者数	406人 （R1）	480人 （R6） ※5年で18%増加	369人	375人	364人	351人	334人

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成できず、事業実施が成果に結びついていない。
・全国的に人口減少が進んでいる中、転入者を増加させることは困難とも考えられるが、人口減少を食い止めるためには転入者数の維持は不可欠である。
・移住相談件数は増加傾向にあるため、住宅支援や雇用支援、移住PRを引き続き実施し、移住定住者の増加につなげていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■新規空き家・空き地バンク登録数	0件 （R5）	23件 （R11） ※5年で23件登録	5件				

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	空き家・空き地バンク運営事業 4－7－(1) 定住を支える体制づくりの推進 (第2期)2-(1)-①調和の取れた定住施策の推進 (第3期)2-(2)-①調和のとれた定住施策の推進	【事業概要】 弘前市が実施している民間の不動産業者等と連携した空き家バンク事業を、弘前定住自立圏市町村で実施できるかを検討する。弘前圏域空き家・空き地バンク協議会(会員は宅建業者、金融機関、市町村)が運営主体となっている。 【取組内容】 空き家バンクの利用方法や各市町村の役割等について検討を行い、将来的な移住施策に繋げる。	継続 R4-R8 ソフト 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	バンク登録件数2件増とする バンク登録件数2件増とする バンク登録件数2件増とする バンク登録件数2件増とする バンク登録件数2件増とする バンク登録件数2件増とする	バンク新規登録物件数 バンク新規登録物件数 バンク新規登録物件数 バンク新規登録物件数 バンク新規登録物件数 バンク新規登録物件数	2件 2件 2件 2件 2件 2件	2件 2件 0件 5件 5件	A A C A A	1 1 1 1 1	A A B A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	294	260	344	358	393
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	294	260	344	358	393

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は、空き家・空き地バンク協議会負担金
【実績・効果】
・令和7年度の新規登録は5件であった。
・前年度に引き続き、総務課防災係把握の空き家所有者(または管理者)217名に空き家・空き地バンクや移住定住コーディネーター主催の空き家対策説明会チラシに加え、総務課防災係が担当している除却関係周知チラシを送付した。
・移住定住コーディネーター主催による「空き家対策説明会及び個別相談会」を3回開催した。
※参加者数(合計数)…空き家対策説明会21名、個別相談会7名
・その他、町イベント時による周知対応を行った。

【今後の取組・方針等】
空き家バンクは移住希望者が住まいを探す際の第一候補であるため、定期的な周知、移住定住コーディネーターや町総務課防災係(空き家対策担当)との連携やSNS発信などにより、物件所有者及び物件所有者の関係者等へのPRを強化することでバンク登録物件の充実を図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	移住・交流促進事業 4－7－(1) 定住を支える体制づくりの推進 (第2期)2-(1)-③戦略的な移住施策の推進 (第3期)2-(2)-③戦略的な移住施策の推進	【事業概要】 当町の社会動態を改善して人口減少問題を克服するため、主に都市部からの移住・交流を推進するとともに、移住定住に係る窓口のワンストップ化を推進し、移住関連情報の集約を図る。 【取組内容】 移住の首都圏窓口である青森暮らしサポートセンターの活用や町タウンガイドブックによる情報提供を行い、移住・交流受入環境を整備する。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力) 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数 移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増 前年より増	1件 59人 32人 14件 102人 53人 17件 95人 49人 31件 92人 49人 110件 108人 48人	C A C B A	1 1 1 1 1	A A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	546	951	1,809	591	536
国・県支出金					
地方債					
その他			958		495
一般財源	546	951	851	591	536

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は、圏域で実施する首都圏での移住セミナーの旅費及び弘前圏域移住・交流推進事業負担金
【実績・効果】
・移住定住コーディネーター制度を活用し、町への移住に係る情報の発信や、移住相談の体制整備などを継続して実施した。
・R6は青森県の移住・交流推進事業費助成金を活用し、藤崎町移住支援ガイドブックを制作し、首都圏移住フェア等でPR媒体として活用した。
・R7は首都圏移住フェア時のブース相談人員を2名体制から3～4名体制に増員した結果、前年対比3倍以上の相談件数(R7…110件、R6…31件)となった。合わせてオンライン移住相談(R7…3件、R6…0件)も少しずつ増えてきている。

【今後の取組】
弘前圏域で行う共同事業をベースに実施内容を検討する。
また、地方創生交付金によるデジタル共創事業、ふじさき移住すまいづくり支援金、おためし移住体験(おためし地域おこし協力隊等)、移住定住コーディネーターの提案事業などと連携し、町SNSも活用しながら町の住みやすさを積極的にPRし、町への移住・定住増を図る。
さらに、県移住関連助成金を活用して首都圏移住検討者向けに対する交流会を開催し、移住フェアや町SNSへの導線を確保も行うことで、町の知名度・認知度向上を行う。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ふじさき移住すまいづくり支援金助成事業 4－7－(1) 定住を支える体制づくりの推進 (第2期)2-(1)-③戦略的な移住施策の推進 (第3期)2-(2)-③戦略的な移住施策の推進	【事業概要】 町外からの移住の増および移住後の定住をサポートするため、町外から移住して住宅を建築又は購入する者に支援金を助成する。 【取組内容】 町外に3年以上住所を置いてから藤崎町へ転入した者で、かつ転入日より3年経過するよりも前に町内に住宅を取得して入居した者に対し、支援金50万円を助成する。	新規 R4-R8 ソフト 重点(希望) 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。 新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。	新規移住世帯数 新規移住世帯数 新規移住世帯数 新規移住世帯数 新規移住世帯数	30世帯 30世帯 40世帯 40世帯 30世帯	39世帯 40世帯 34世帯 23世帯	A A B C	2 2 2 2	A A B B

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	19,500	15,000	20,000	20,000	15,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	19,500	15,000	20,000	20,000	15,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
・R7年度の制度利用は23件。

【今後の取組・方針】
R7年度の制度利用者は伸びなかったものの、R8年度はすでに移住前の問合せや、不動産業者から紹介による申請も増えてきている。今後も継続して実施することで人口減少対策に効果を出していきたい。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	移住支援金助成事業（あおもり医療・福祉職子育て世帯移住支援事業含む） ４－７－（１） 定住を支える体制づくりの推進 （第２期）2-(1)-③戦略的な移住施策の推進 （第３期）2-(2)-③戦略的な移住施策の推進	【移住支援金事業】 ・国による移住施策で県と共同で実施する移住支援事業。東京圏からの移住者に対して、対象者要件、就職要件等支給要件を満たした場合に移住支援金を交付する。 ・２人以上世帯100万円 ・単身世帯60万円 ・18歳未満の子１人につき100万円 【医療・福祉職子育て移住支援事業】 東京圏以外からの医療・福祉職子育て世帯の移住を進めるための県の施策。 ・基本分世帯100万円・子育て加算100万／子・ひとり親世帯加算100万円	新規 R4-R8 ソフト 重点(活力) 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	移住支援制度活用者を2人とする。 移住支援制度活用者を2人とする。 移住支援制度活用者を2人とする。 移住支援制度活用者を2人とする。 移住支援制度活用者を2人とする。 移住支援制度活用者を2人とする。	移住者数(制度活用者) 移住者数(制度活用者) 移住者数(制度活用者) 移住者数(制度活用者) 移住者数(制度活用者) 移住者数(制度活用者)	2人 2人 2人 2人 2人 2人	0人 0人 1人 0人 0人	D D B D D	1 1 1 1 1	C C B C B

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	0	600	0	0	4,000					
国・県支出金	0	450	0	0	3,000					
地方債										
その他										
一般財源	0	150	0	0	1,000					

【実績・効果】
令和７年度は活用者がいなかった。

【今後の取組・方針等】
移住支援助成制度について制度のメリットを周知し、移住の実現につながるように圏域移住施策、空き家空き地バンク等の連携を図る。町内事業所にも移住支援金助成事業の周知を図り、受け入れ事業としての登録を増やしていきたい。

達成度はDだが、引き続き周知に励んでいただきたいためB評価とする。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	ふるさと納税 ６－５－（４） 健全で持続可能な財政構造の構築 （第２期）2-(1)-④地方へのひとの流れ・地方に投資する資金の流れの強化 （第３期）2-(2)-④地方へのひとの流れ・地方に投資する資金の流れの強化	藤崎町を愛し、応援しようとする個人及び団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の藤崎町に対する思いに即した事業に活用することにより、活力あふれる「ふるさとづくり」を推進する。	継続 R4-R8 ソフト 重点(活力) 管財係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	ふるさと納税者件数をR1年度同程度以上の確保を目指す。 ふるさと納税者件数をR1年度同程度以上の確保を目指す。 ふるさと納税者件数をR4年度同程度の確保を目指す。 ふるさと納税者件数をR4年度同程度の確保を目指す。 ふるさと納税者件数をR6年度同程度以上の確保を目指す。 ふるさと納税者件数をR6年度同程度以上の確保を目指す。	ふるさと納税者件数 ふるさと納税者件数 ふるさと納税者件数 ふるさと納税者件数 ふるさと納税者件数 ふるさと納税者件数	16,969件 16,969件 33,000件 33,000件 35,000件 35,000件	15,661件 32,929件 23,166件 34,852件 25,788件	B A B A B	1 1 1 1 1	A A A A B

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	156,544	121,910	177,705	131,011	126,558					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	156,544	121,910	177,705	131,011	126,558					

【実績・効果】
R7年度寄附額 25,788件 282,900,000円 事業費（経費）131,010,643円
R6年度寄附額 34,852件 389,909,500円 事業費（経費）177,704,603円
R5年度寄附額 23,166件 246,014,000円 事業費（経費）121,909,619円
R4年度寄附額 32,929件 328,494,500円 事業費（経費）156,543,208円
R3年度寄附額 15,661件 194,811,831円 事業費（経費）91,185,944円

【今後の取組・方針】
・返礼品提供事業者の開拓や返礼品の増加による寄付件数の安定化を図る。
・戦略的プロモーションを展開し、藤崎町の魅力を発信することで、ふるさと納税の寄附者拡大を図る。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	ふじさき関係人口共創プロジェクト （第２期）2-(1)-④地方へのひとの流れ・地方に投資する資金の流れの強化 （第３期）2-(2)-④地方へのひとの流れ・地方に投資する資金の流れの強化	関係人口を創出することで将来的な移住定住を促進し、関係人口と地域住民の関わりによる地域づくりの好循環を生み出すための事業を実施する。 ①ふじさきデジタル共創プログラム事業 参加者が主体となって、地域の歴史や文化、伝統技術、生業、文化財、観光名所などの地域資源を掘り起こし、デジタル記事としてインターネット上で発信することに加え、発掘した魅力を伝えるプロモーション商品を企画・制作する。 ②複業クラウド事業 民間の複業・フリーランス人材をアドバイザーやコーディネーターとして招致するためのマッチングプラットフォーム「複業クラウド」を活用し、地域課題の解決を図る。	新規 R7-R9 ソフト 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		15歳から39歳までの転入超過率 町外の事業参加者数 作成したデジタルコンテンツへのアクセス数 移住相談件数 15歳から39歳までの転入超過率 町外の事業参加者数 作成したデジタルコンテンツへのアクセス数 移住相談件数	3%増（実施前85%） 11人 710回 10件増（実施前17件） 3%増 13人 710回 10件増	80% 10人(①5人、②5人) 2,150回 79件増	B	2	B

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）				7,268	7,249					
国・県支出金				3,634	3,624					
地方債										
その他										
一般財源				3,634	3,624					

【実績】
①ふじさきデジタル共創プログラム事業
・町内外から高校生～大人まで10名が参加し、全6回のワークショップを通して町の地域資源をデジタル百科事典「Wikipedia」に2件新規掲載し、オリジナルグッズ等の制作を行い、住民へ成果発表を行った。
・町内外から多世代が参加したことで、多角的な視点での町の魅力の掘り起こし及びデジタル・アナログ双方での発信ができた。また、本事業を通じた新たなコミュニティ形成にもなり、関係人口創出にもつながった。
②複業クラウド事業
・R7は総務課3件、経営戦略課2件の計5件の事業でアドバイザーを活用した。
・各事業で効果の大小はあったものの、事業担当者の業務ノウハウの蓄積に加え、移住促進SNSフォロワー数の増加や人材育成に係る研修会の実施、カスハラ対策のマニュアル作成など具体的な実践及び効果を得られた。

【今後の取組・方針】
①ふじさきデジタル共創プログラム事業
・R7は定員15名に対して10名の参加であったため、効果的な募集周知等を検討し、幅広く参加者を募るよう努める。また、R7参加者も含めた本事業によるコミュニティ等の形成を行い、事業終了後も関係人口として町と関わり持続する方法を検討する。
②複業クラウド事業
・R7の各事業の実施成果をもとに、各課へ活用を周知し、活用部署及び事業を広げていく。また、関わるアドバイザーとの継続的な関係性の構築ができるよう検討していく。

これから事業が本格化して、関係人口の創出など効果が出てくることに期待する。

（３）未来を創造する人材の育成　　※第3期より、第2期までの基本目標2(2)から(3)へ変更

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域の愛着やふるさとの誇り 学びながらみんなで育もう！	■ジュニアリーダー数	10人 (H26)	15人 (H32) ※5年で5人増加	13人	13人	13人	13人	17人	17人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・子ども達の学びをリードする人材の確保に成功しており、この成果を現場での地域愛を持った人材育成につなげていただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■藤崎町図書館の年間貸出冊数	23,755冊 (R1)	26,130冊 (R6) ※5年で10%増加	19,326冊	16,921冊	17,036冊	22,890冊	22,442冊

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成できず、事業実施が成果に結びついていない。
・将来を担う人材育成として、本を読む機会や読書習慣をつくる取組は重要であり、読書に親しむための取組を図書館や学校と連携しながら継続し、将来的な読書人口の増加と学びの機会創出につなげていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■子どものお話会参加者数	823人 (R5)	4,500人 (R11)	796人				

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	食の体験学習事業 3－1－(4) 食育の推進 (第2期)2-(2)-①生きる力を育む学校教育の充実 (第3期)2-(3)-①生きる力を育む学校教育の充実	【事業の概要】 食を通じて、食文化の継承を図ることや自然の恵み並びに勤労の大切さを理解してもらうため、小学校で田植えや野菜づくりを体験する「食育ファーム」を開催する。 【取組内容】 米、りんご、野菜づくりを体験することで、食の大切さと感謝の気持ちを持った元気で健やかな子どもたちを育てる。	継続	R3	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
			R4-R8	R4	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
			ソフト	R5	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
				R6	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
				R7	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
			学務係	R8	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	717	766	763	779	749
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	717	766	763	779	749

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
藤崎小(実績額319,000円) 学校農園:落花生、枝豆、ジャガイモなどの栽培及び収穫
りんご栽培体験(R2より):ふじ原木公園を活用したりんご栽培を体験
中央小(実績額183,800円) 学校農園、借用田:りんご、米などの栽培及び収穫
りんご栽培体験(R2より):ふじ原木公園を活用したりんご栽培を体験
常盤小(実績額276,100円) 学校農園、借用田:米、野菜などの栽培及び収穫
りんご栽培体験(R2より):ふじ原木公園を活用したりんご栽培を体験

【今後の取組】
上記内容を継続実施する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	特別支援教育支援員・学習支援員事業 3－1－(2) インクルーシブ教育の理解啓発 (第2期)2-(2)-①生きる力を育む学校教育の充実 (第3期)2-(3)-①生きる力を育む学校教育の充実	【事業の概要】 小中学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活の支援を行う。 また、様々な理由からクラスに入れない児童生徒に対し、別室において学習や学校生活をサポートする学習支援員を配置し、学びの保障を図る。 【取組内容】 藤崎町内の小中学校に支援員を配置し、児童生徒の学習及び生活支援を実施する。	継続	R3	各小学校に3人ずつ藤中2名 明中1名、計12人配置	特別支援教育支援員数	12人	12人	A	2	A
			R4-R8	R4	各小学校に3人ずつ藤中2名 明中1名、計12人配置	特別支援教育支援員数	12人	12人	A	2	A
			ソフト	R5	藤崎小3名、藤崎中央小3名、常盤小4名、藤中2名 明中1名、計13人配置	特別支援教育支援員数	13人	13人	A	2	A
			重点(希望)	R6	藤崎小5名、藤崎中央小5名、常盤小6名、藤中2名 明中2名、計20人配置	特別支援教育支援員数	20人	20人	A	2	A
				R7	藤崎小5名、藤崎中央小5名、常盤小7名、藤中3名 明中3名、計23人配置	特別支援教育支援員数・学習支援員	23人	23人	A	2	A
			学務係 教育支援係	R8	藤崎小5名、藤崎中央小5名、常盤小7名、藤中3名 明中3名、計23人配置	特別支援教育支援員数・学習支援員	23人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	13,390	15,070	42,849	55,905	59,929
国・県支出金				3,024	3,088
地方債					
その他					
一般財源	13,390	15,070	42,849	52,881	56,841

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和元年度より藤崎中学校2人、明徳中学校1人配置。令和5年度常盤小に1名増配置。
また、令和6年度より各校の状況に応じ7名の支援員を増員し配置、令和7年度より3名の支援員を増員し計23名の支援員(特別支援教育支援員:18名、学習支援員5名)配置している。
特別な配慮を必要とする子どもたちへの個々に応じた指導の充実が図られたことにより、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築につながった。

【今後の取組】
特別支援教育支援員及び学習支援員の更なるスキルアップのため、県及び町においても研修を実施する。
通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする子どもたちが年々増加傾向にあること及び様々な理由によりクラスに入れない児童生徒の学びの保障に向けた取り組みを実施し、サポートを図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)
今年度の目標である20名は既に配置しているが、20名でも足りないくらいである。
用務員の数を削って支援員を配置しているが、用務員も足りないと感じている。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	中学生国際交流事業 (R2年度名称変更) 3－1－(5) 国際理解教育の推進 (第2期)2-(2)-①生きる力を育む学校教育の充実 (第3期)2-(3)-①生きる力を育む学校教育の充実	【事業の概要】 中学生を海外に派遣し、外国の文化と伝統について理解と関心を深め、広い視野を持ち様々な分野で活躍できる次代の人財を育成する。 【取組内容】 町内に住所を有する中学を対象に海外でのホームステイ・学校体験を実施する。	継続	R3	オンライン交流事業7名	中学生国際交流参加生徒数	7人	7人	A	2	A
			R4-R8	R4	オンライン交流事業12名	中学生国際交流参加生徒数	12人	9人	A	2	A
			ソフト	R5	参加者10人	中学生国際交流参加生徒数	10人	25人	A	2	A
			重点(希望)	R6	参加者15人	中学生国際交流参加生徒数	15人	15人	A	2	A
				R7	参加者15人	中学生国際交流参加生徒数	15人	15人	A	2	A
			学務係	R8	参加者10人	中学生国際交流参加生徒数	10人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	318	2,459	3,393	5,015	3,760
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	318	2,459	3,393	5,015	3,760

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】H29 参加人数17人、H30 参加人数16人、R1 参加人数16人
R2 新型コロナウイルス感染症対策のため、派遣・受入事業中止。オンライン事業参加人数 9人(実績額989,000円)
R3 オンライン事業参加人数 7人(実績額1,073,600円)、R4 オンライン事業参加人数 9人(実績額318,000円)
R5 台湾への海外派遣を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、ホームステイの受け入れ先が無かったために、海外派遣を断念した。その代替として、東京都教育委員会と学研等の民間の会社が設立した東京都英語村 TOKYO GLOBAL GATEWAYを中心として、東京都内で様々な国籍の外国人と交流し、国際交流事業を実施 参加人数 25人(実績額2,459,425円
R6 台湾への海外派遣 7/25～28(3泊4日) 参加人数 15人(実績額3,393,862円)
R7 台湾への海外派遣 7/25～28(3泊4日) 参加人数 15人(実績額5,014,349円)

【今後の取組】
台湾への海外派遣を継続実施予定

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	家庭教育支援事業 3－2－(2) 家庭・地域の教育力の向上 (第2期)2-(2)-②地域の愛着を育むふるさとづくり (第3期)2-(3)-②地域の愛着を育むふるさとづくり	【事業の概要】 ○幼児及び児童生徒の健全育成を図るため家庭教育相談・家庭教育講座を実施する。 【取組内容】 ○幼児及び児童生徒の健全育成を図るため、保護者等に家庭教育講座及び相談体制の充実を図る。 家庭教育相談　12回　　家庭教育講座　4回	継続	R3	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人	8人	D	2	B
			R4-R8	R4	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人	19人	C	2	B
			ソフト	R5	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人	88人	A	2	A
				R6	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	60人	68人	A	2	A
				R7	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	60人	31人	B	2	B
			生涯学習係	R8	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供	家庭教育支援事業参加者数	30人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	217	160	205	266	215
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	217	160	205	266	215

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)

【実績】
○家庭教育相談「子育てなんでも相談」…月1回、第3又は第4土曜日(午後1時～午後4時)
常盤生涯学習文化会館及びふれあいず一む館(隔月)で実施。
面談相談　…　4件
○家庭教育講座「藤崎町子育て・親育ち講座」(4講座)
「絵本クッキング講座(参加人数:5組・11名」・「おこづかいから学ぶお金の話(参加人数:3名)」・心理学「家族としての関わりを見つめ直す～信頼関係を築くコミュニケーションのヒント(参加人数:1名)」・「カラーセロファンを使ってステンドグラス風アート(参加人数:2組・4名)」
※柴田学園大学と連携した講座　R7講座数5回→4回減により目標値減

【今後の取組】
○家庭教育相談…町広報紙・ホームページ等において事業の周知を図り、今後も継続して実施する。
○家庭教育講座…講座内容等の検証及び町広報紙・ホームページ等において事業の周知を図り、今後も継続して実施する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント
①R6は目標値60人に対して実績値68人だったが、R7は実績値31人となった理由について伺いたい。

②R8目標値がR7目標値から半分となっている。おそらくR7実績値に合わせて設定したと推察するが、講座回数を半分としているわけではないと思うので、R8目標値は30人のままでよいと思うが目標値を上回る実績値となるよう尽力いただきたい。

外部評価を受けた対応(担当課)
①②R6は5講座で、内容も人気のある料理×2、音楽×1、リフレーミング×1、クリスマス制作×1であったため、参加人数が多かったが、R7は講座数が1減となったうえに講座の参加人数の上限がR6より少なかったため、実績としては減少した。
今後は目標値を人数とせず、講座参加パーセンテージとするように検討したい。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	郷土クラブ事業 3－4－(2) 無形文化財の保存継承 (第2期)2-(2)-②地域の愛着を育むふるさとづくり (第3期)2-(3)-②地域の愛着を育むふるさとづくり	【事業の概要】 ○子どもたちに、地域に伝わる伝統芸能指導。 【取組内容】 ○地域の伝統芸能の指導者が、藤崎小・藤崎中央小のクラブ活動の時間に、地域に伝わる踊り「菊様の舞」「松助踊り」を指導する。	継続	R3	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	18人	18人	A	2	A
			R4-R8	R4	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	18人	22人	A	2	A
			ソフト	R5	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人	28人	A	2	A
				R6	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人	28人	A	2	A
				R7	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人	28人	A	2	A
			生涯学習係	R8	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	109	76	99	106	114
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	109	76	99	106	114

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)

【実績】
○藤崎小学校郷土クラブ
※実施期間:令和7年5月～11月　・　実施回数:10回　・　参加児童数:各回14人
○藤崎中央小学校郷土クラブ
※実施期間:令和7年5月～10月　・　実施回数:7回　・　参加児童数:各回14人

【今後の取組】
○今後も継続して、藤崎小学校及び藤崎中央小学校のクラブ活動の時間に伝統芸能継承活動として、郷土クラブを実施する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	NPO法人文化協会活動補助事業 3－4－(1) 芸術・文化活動の振興 (第2期)2-(2)-②地域の愛着を育むふるさとづくり (第3期)2-(3)-②地域の愛着を育むふるさとづくり	【事業の概要】 ○藤崎町における芸術、文化の交流を図るとともに、県内の団体との交流。 【取組内容】 芸術・文化の町民交流機会を増加するため、所属団体の活動活性化に努める。	継続	R3	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団40，個5、賛1	団33，個5、賛1	B	2	B
			R4-R8	R4	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団33，個5、賛1	団33，個4、賛1	A	2	B
			ソフト	R5	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団33，個5、賛1	団30，個6、賛1	B	2	B
				R6	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団30，個6、賛1	団30，個5、賛1	B	2	B
				R7	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団30，個5、賛1	団30，個5、賛1	B	2	B
			生涯学習係	R8	芸能文化団体の活動支援	文化協会所属団体数	団26，個6、賛1				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	300	600	600	600	600
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	300	600	600	600	600

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)

【実績】
○活動費の支援。(団体:30・個人:5・賛助会員:1)
○予定していた全事業を実施。(研修会・文化協会広報誌「結」発行等)

【今後の取組】
○文化協会会員の活動支援や交流、芸術文化の振興及び活性化を図る。

※目標値・実績値の標記は、団体／個人／賛助会員の数となります。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事　業　名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	子ども読書週間推進事業 （第2期)2-(2)-②地域の愛着を育むふるさとづくり （第3期)2-(3)-②地域の愛着を育むふるさとづくり	【事業概要】 ○将来、子ども達が多様な学習ニーズに対応できるように、毎年、「子どもの読書週間」及び「全国読書週間」を中心に、子ども向け事業として本の読み聞かせ活動・図書資料の紹介等をとおして乳幼児・児童・生徒への読書習慣づくりに努める。 【取組内容】 ○児童向け図書資料の充実及びボランティア団体による読み聞かせのお話会を開催し、乳幼児・児童生徒の読書習慣づくりを推進する。	継続 ソフト 生涯学習係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		利用者数(お話会参加者数) 利用者数(お話会参加者数) 利用者数(お話会参加者数) 利用者数(お話会参加者数) 利用者数(お話会参加者数) 利用者数(お話会参加者数)	1,100人 800人 1,100人 900人 900人 900人	580人 804人 823人 930人 840人	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	0	0	0	0	0					

【実績・効果】
○予定していた全事業を実施し、乳幼児・児童・生徒に対して読書習慣づくりを推進することができた。。
※お話会等の回数…35回

【今後の取組・方針等】
○図書館事業（図書館学五原則に基づく事業として、おはなしの出前【おはなしおさんぽ：町内保育所・幼稚園対象】・ブックスタート【おひざでだっこ：町乳児対象】等）について、魅力ある事業の企画及び活動等を今後も積極的に実施する。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総　合　計　画　の　目　標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	学生ボランティア参加事業 ６－３－（１）　ボランティア活動の支援強化 （第2期)2-(2)-③未来のまちづくりを担う人材の育成 （第3期)2-(3)-③未来のまちづくりを担う人材の育成	秋まつりなど町のイベントに、中高生のボランティアを募集、参加してもらうことで、町への愛着や誇りの意識を喚起し、加えて奉仕精神の醸成により、思いやりの心や挨拶の励行など、人間性に富んだ人材を育てる。	継続 ソフト 企画調整係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。 ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。 ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。 ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。 ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。 ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。	2日間延べ参加者数 2日間延べ参加者数 2日間延べ参加者数 2日間延べ参加者数 2日間延べ参加者数 2日間延べ参加者数	40人 40人 40人 40人 40人 40人	0人 0人 19人 13人 17人	E E C C C	2 2 2 2 2	B B B B B

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	0	0	0	0	0					

【実績・効果】
ふじさき秋まつりに16人の中学生、1人の高校生に参加していただいた。高校生の1人は、中学生時代に学生ボランティアとして参加した生徒で、将来イベント関係の仕事をするためもう一度イベントに参加し、経験を積みたいと自ら申し込んでくれた。

【今後の取組・方針等】
中学生に関しては、参加者募集の段階から学務課と連携し、従事内容を理解してもらった上での募集としたい。更に高校や弘前大学ボランティアセンターの利用も視野に広く募集する検討を進める。

	事　業　名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総　合　計　画　の　目　標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
9	子ども総合学習塾 ３－１－（１）　学力向上の支援 （第2期)2-(2)-③未来のまちづくりを担う人材の育成 （第3期)2-(3)-③未来のまちづくりを担う人材の育成	【事業の概要】 小学生を対象に、土曜日及び長期休暇を利用し、子どもたちの知・徳・体の充実のため、中南地区関係機関と連携しながら、学生及び地域住民の協力を得た総合的な学びの場を提供する。（中南地区連携推進協議会で実施するコラボレーション企画事業） 【取組内容】 児童が宿題やドリル等を持ち込み、弘前大学の学生と一緒にわからないことや知りたいこと等、学習をする。また、ALTによる英語学習も取り入れて行う。	継続 ソフト 学務係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	年間開催回数12回以上。参加人数のべ120名以上 年間開催回数、8回以上。参加人数のべ120名以上 年間開催回数、8回以上。参加人数のべ120名以上 年間開催回数、8回以上。参加人数のべ120名以上 年間開催回数、8回以上。参加人数のべ100名以上 年間開催回数、8回以上。参加人数のべ100名以上	子ども総合学習塾参加者延べ人数 子ども総合学習塾参加者延べ人数 子ども総合学習塾参加者延べ人数 子ども総合学習塾参加者延べ人数 子ども総合学習塾参加者延べ人数 子ども総合学習塾参加者延べ人数	120人 120人 120人 120人 100人 100人	112人 74人 73人 53人 128人	A B B C A	2 2 2 2 2	A B B B A

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	15	15	15	15	15					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	15	15	15	15	15					

【実績・効果】
　令和7年度：9回実施。計画通り実施でき、子ども達に学習機会の場を提供できた。また、教員を目指す学生への学習機会の提供もできた。しかしながら、参加児童数が少なかったため周知方法等について検討が必要。

【今後の取組】
　令和8年度も中南地区連携協議会（事務局：弘前大学）と連携しながら、総合的な学びの場を提供するため事業の継続を図る。参加児童を多くするための周知方法、学習内容の充実を図る。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
10	藤崎町文化センター自主事業 3－3－(2) 学びを通じた人づくりの推進 (第2期)2-(2)-③未来のまちづくりを担う人材の育成 (第3期)2-(3)-③未来のまちづくりを担う人材の育成	【事業の概要】 ○生徒・児童・一般を対象に新しい文化や芸術を広める。 【取組内容】 ○小中学生や町民に、新しい文化や芸術を広めるため、演劇・音楽などの公演を実施する。	継続	R3	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,000人	359人	C	2	B
			R4-R8	R4	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	800人	1,329人	A	2	A
			ソフト	R5	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人	3,683人	A	2	A
				R6	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,500人	2,214人	A	2	A
				R7	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,500人	2,182人	A	2	A
			生涯学習係	R8	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,500人				

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度		後期基本計画									
		R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)		4,574	17,388	4,624	5,361	5,686	【実績】 ○小学校鑑賞事業(パーカッションパフォーマンスプレーヤーズ「PPP」・入場者数:709人) ○中学校鑑賞事業(木山裕策 夢の向こう側トーク&コンサート・入場者数:365人) ○一般鑑賞事業(宝くじ文化公演「なんでだろうサイエンス&マジックの不思議対決」・入場者数:543人) (澤田知可子Xmas コンサート・入場者数:565人) 【今後の取組】 ○地域住民並びに児童生徒の情操教育・芸術文化の推進を図るため、一般鑑賞事業及び小・中学校鑑賞事業を継続して実施する。				
	国・県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	4,574	17,388	4,624	5,361	5,686					

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
11	国際交流支援事業 3－4－(4) 国際交流・地域間交流の促進 (第2期)2-(2)-③未来のまちづくりを担う人材の育成 (第3期)2-(3)-③未来のまちづくりを担う人材の育成	【事業の概要】 国際交流や地域間交流活動の推進。 事業費30千円は(財)青森県国際交流協会賛助金	継続	R3	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C
			R4-R8	R4	国際交流活動の推進。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C
			ソフト	R5	国際交流活動の推進。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C
				R6	国際交流活動の推進。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C
				R7	国際交流活動の推進。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C
			生涯学習係	R8	国際交流活動の推進	参加延べ人数	350人				

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度		後期基本計画									
		R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)		30	30	0	0	0	【実績・効果】 R7年度未実施。 【今後の取組】 R4年度より、藤崎町国際交流協会委員の高齢化・減少等により従来行っていた凧揚げや自衛隊コンサートを終了することとなった。 今後は、改めて国際交流活動に対して模索する期間とするため、目標の変更をする。			「事業効果」がE評価(効果がなかった)かつ「今後の方針」が3(事業内容を見直す)のため、事前に委員会事務局(経営戦略課)のほうで確認した「今後の対応手法」によると、「事業がないことから総合戦略から削除を希望」回答があったが、もともと凧揚げ等の取組を念頭に国際交流事業として実施し、その取組が終了してしまったためE評価が続いているが、国際交流そのものは町として良い取組だと思うので、凧揚げ等ができないため機械的にこの事業を総合戦略から削除するのではなく、そもそも国際交流をどんな目的で進めていくかなど原点回帰や町外等の外部団体など外部人材の活用も視野に入れたうえで、総合戦略から削除するか否かを検討したほうがよいと思われる。	国際交流について、現在、生涯学習課所管の友好・親善(集まること)目的とする「国際交流支援事業」と、学務課において実施している人材育成を目的とする「藤崎町中学生国際交流事業」がありますが、現在はインターネットやSNSの普及、民間による国際交流の活発化など町民が国際交流に触れる機会が格好に増加し、行政が主導して実施する友好・親善を目的とする事業の先導的役割、必要性は低下したと考える。 また、2つの国際交流事業が並存することで、当町が直面する厳しい財政状況や人的リソースに鑑む行政運営効率化の観点からも、本事業を発展的に解消したい。
	国・県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	30	30	0	0	0					

（４）いきいき健康づくりの推進　　※第3期より、第2期までの基本目標4(2)から基本目標2(4)へ変更

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
毎日がチャレンジデー！みんなで１日15分の運動！	■スポーツプラザ藤崎利用者数	66,421人 （H26）	70,000人 （H32） ※5年で5%増加	44,271人	72,203人	54,943人	53,169人	46,403人	29,802人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・５年間で目標値を達成しているのが平成２８年度のみであることから、成果が現れていない。
・スポーツプラザの利用促進に限らず総合的な施策実施により町民の健康づくりの意識醸成がさらに必要と考えられる。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさきいきいきスポーツクラブ参加者数	5,723人 （R1） ※イベント参加者含む	6,009人 （R6） ※5年で5%増加	3,370人	2,924人	4,229人	4,568人	5,022人

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・コロナ禍前の水準まで回復したが、目標には至っておらず、更なる改善が必要である。
・スポーツによる健康増進と交流の活性化のために、魅力的なスポーツイベントや教室の検討・実施を継続していただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■特定健診受診率	39.3% （R5）	60% （R11）	42.6%				

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	各種健康診査・保健指導事業 2−6−(2) 各世代における健康づくりの推進 (第2期)4−(2)−①健康に暮らせるまちづくりの推進 (第3期)2−(4)−①健康に暮らせるまちづくりの推進	【事業概要】 生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期予防並びに町民の健康保持増進を図るため特定健診等を行い、適切な指導により早期改善・早期治療にむすびつける。 【取組内容】 広報等に加え、健康推進員を通じた受診勧奨を実施する。	継続 R4−R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	特定健診受診率を56%とする。 特定健診受診率を56%とする。 特定健診受診率を56%とする。 特定健診受診率を56%とする。 特定健診受診率を56%とする。 特定健診受診率を56%とする。	特定健診受診率 特定健診受診率 特定健診受診率 特定健診受診率 特定健診受診率 特定健診受診率	56.0% 56.0% 56.0% 56.0% 56.0% 56.0%	38.1% 37.1% 39.3% 42.8% 41.2%	B B B B B	2 3 3 3 3	B B B B B

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	12,934	14,107	15,613	11,406	11,406
国・県支出金	5,117	5,447	6,110	5,920	5,920
地方債					
その他					
一般財源	7,817	10,389	9,503	5,486	5,486

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R7年度推計値41.2% 適切な指導により早期改善・治療にむすびつけた。

【今後の取組】
国の目標60%を目指すとともに、精密検査についても受診率を上げていく。
※6年度実績はまだ未確定

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	健康相談及び健康教育事業 2−6−(1) 住民主体の健康づくり体制の確立 (第2期)4−(2)−①健康に暮らせるまちづくりの推進 (第3期)2−(4)−①健康に暮らせるまちづくりの推進	【事業概要】 町の健康課題(肥満、糖尿病、高血圧等)の予防のため、糖尿病や循環器疾患の予防をテーマとした健康教育をわくわく講座、地区健康教育、栄養教室として行う。 【取組内容】 健康講座及び健康相談を実施し、生活習慣病予防に努める。	新規 R4−R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3件以上の地域事業を行う。 3件以上の地域事業を行う。 地区健康教育及びわくわく講座、栄養教室を行う。 地区健康教育及びわくわく講座、栄養教室を行う。 地区健康教育及びわくわく講座、栄養教室を行う。 地区健康教育及びわくわく講座、栄養教室を行う。	地域事業件数 地域事業件数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数	3件 3件 6回 8回 8回 8回	2件 4件 10回 11回 12回	B A A A A	2 2 2 2 2	B A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	40	60	60	60	60
国・県支出金	20	30	30	30	30
地方債					
その他					
一般財源	20	30	30	30	30

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R7年度実績
・地区健康教育(6回、亀田、矢沢、白子、水木、館川町、明徳中学校)で「健(検)診の必要性について」「熱中症予防について」「運動がもたらす健康効果」「こむら返りについて」「歯と口の健康と食生活について」の内容で実施。
・わくわく講座(3回、明徳中、※文化センター×2)で「がんと命の教室」、「"こころ"と"からだ"の調子を整えよう」「あなたは本当に高血圧症を知っていますか?」の内容で実施。(※対象は全町民)
・給食指導(3回、藤崎中学校)で「バランスの良い食事とは?〜4群について〜」の内容で実施。

【今後の取組・方針】
今後も地域をとおして健康づくり事業を広げていく。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	健康推進員会補助事業 2−6−(2) 各世代における健康づくりの推進 (第2期)4−(2)−①健康に暮らせるまちづくりの推進 (第3期)2−(4)−①健康に暮らせるまちづくりの推進	【事業の概要】 健康推進員会の運営費及び活動費に対する助成 住民一人ひとりが生涯を通じて健康で心豊かに生活できるよう健康保持増進に寄与するとともに、地域ぐるみの健康づくり体制を確立することを目的とする。 【取組内容】 健康推進員会員が各種健診の受診勧奨を行い、保健活動を推進するとともに、ふじさき生き生き健康体操の普及活動を実施する。	継続 R4−R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。 健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。 健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。 健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。 健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。 健康推進員会の活動を通じて、健(検)診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数 健康推進員会会員数 健康推進員会会員数 健康推進員会会員数 健康推進員会会員数 健康推進員会会員数	128人 128人 127人 128人 128人 128人	127人 125人 126人 128人 125人	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	355	355	355	355	355
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	355	355	355	355	355

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
各種健診の周知や勧奨を通じて、保健事業の推進に寄与した。また町内会との協力により活動の幅を広げつつある。
ふじさき生き生きけんこう体操の普及(冬のたいそう教室)
実施回数:14回 参加者数:80名(延べ263名)

【今後の取組・方針】
現任の健康推進員と退任後の会員が、会の活動に賛同し自主的に活動を実施することで、地域ぐるみの健康づくり体制整備・地域のリーダー育成を目指す。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	町食生活改善推進員会補助事業 2－6－(2) 各世代における健康づくりの推進 (第2期)4-(2)-①健康に暮らせるまちづくりの推進 (第3期)2-(4)-①健康に暮らせるまちづくりの推進	町食生活改善推進員会への助成 地域住民に対し組織的、継続的に健康づくり活動を行う。	継続 R4-R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。 食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。 食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。 食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。 食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。 食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。	食生活改善推進員数 食生活改善推進員数 食生活改善推進員数 食生活改善推進員数 食生活改善推進員数 食生活改善推進員数	31人 20人 18人 18人 18人 18人	20人 20人 18人 17人 17人	B A A A A	2 2 2 2 2	B B B B A

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	133	133	133	133	133
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	133	133	133	133	133

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
食育活動や一般対象の栄養教室等食生活改善を通して健康増進に寄与した。R5年度末1名退会、R8年度から養成講座を実施。

【今後の取組・方針】
地域の健康づくりのリーダーでもあるが、会員の高齢化が課題となっている。しかし、食生活に対する関心が高まってきていることから、今後も若い世代の会員の育成をはかりながら継続して事業を行っていく。今後も養成講座実施を3年に1回程度開催予定。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	がん検診事業 2－6－(2) 各世代における健康づくりの推進 (第2期)4-(2)-①健康に暮らせるまちづくりの推進 (第3期)2-(4)-①健康に暮らせるまちづくりの推進	【事業概要】 死亡率が第1位であるがんの早期発見・早期治療を目指し、がん検診を行う。 【取組内容】 医療機関に委託して実施するとともに、町の集団検診を2会場で実施する。	継続 R4-R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	各がん検診の受診率50%を目指す。 各がん検診の受診率50%を目指す。 各がん検診の受診率50%を目指す。 各がん検診の受診率50%を目指す。 各がん検診の受診率50%を目指す。 各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上) 胃がん検診受診率(40歳以上) 胃がん検診受診率(40歳以上) 胃がん検診受診率(40歳以上) 胃がん検診受診率(40歳以上) 胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0% 50.0% 50.0% 50.0% 50.0% 50.0%	7.9% 7.1% 6.9% 8.3% 7.1%	D D D D D	2 3 3 3 3	B B B B B

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	22,455	21,379	17,871	29,406	31,747
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22,455	21,379	17,871	29,406	31,747

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R7年度胃がん受診率7．1%・早期治療につなげた。

※データは「地域保健・健康増進事業報告」

【今後の取組】
国の目標値である50%を目標にがん検診受診率の向上を目指すと共に、正しい検診(精度管理)と正しい受診(PR)をし、がんの早期発見・早期治療につなげる。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント
達成度(事業効果)が例年D評価となっているため、目標値を下げる必要はないと思うので、引き続き目標達成に向けて取り組んでいただきたい。

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	NPO法人藤崎町スポーツ協会補助事業 3－5－(1) 生涯スポーツの推進 (第2期)4-(2)-③生涯スポーツの推進 (第3期)2-(4)-③生涯スポーツの推進	【事業の概要】体育・スポーツに関する各種事業の実施、支援、啓発、指導及び奨励 【取組内容】各種スポーツイベントやスポーツ教室等を実施し、町民の健康増進を図る 体育・スポーツを振興し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図る	継続 R4-R8 ソフト 生涯学習係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。 体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。 体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。 体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。 体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。 体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚	いきいきスポーツクラブ参加者数 いきいきスポーツクラブ参加者数 いきいきスポーツクラブ参加者数 いきいきスポーツクラブ参加者数 いきいきスポーツクラブ参加者数 いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人 5,400人 5,400人 5,400人 5,400人 5,400人	2924人 3,847人 4,568人 5,022人 5,125人	B B B B B	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
スポーツ教室等24事業を開催し、目標値には達しなかったが健康増進、スポーツ精神の高揚を図ることができた。

【今後の取組・方針】
次年度も同様の取り組みとし、スポーツ教室のメニューを再検討し参加者の増加を目指す。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目　　標	重要業績評価指標　ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	ふじさき健康ブランド創生スポーツ拠点整備事業	【事業概要】 旧弘前実業高校藤崎校舎体育館をスポーツ施設にリノベーションし、住民の健康増進のみならず、スポーツ健康プログラム、プロアスリートとの交流等による交流・関係人口の拡大を図り、すべての人が輝きながら活躍し、心豊かに共生する社会を目指す。 【取組内容】 旧体育館をスポーツセンターにリノベーションし、降雨・降雪時でも屋外スポーツを可能にする（人工芝・防球ネット等整備）。また、高齢者や身体障がい者の方も利用出来るよう、多目的トイレやバリアフリー化も行う。 さらに屋外の陸上グラウンド及び多目的グラウンドを整地し、スポーツセンターの利活用による健康増進と併せて相乗効果のあるスポーツスペースとして利活用する。	新規	R3							
			R4-R8	R4		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	0人 0人 0人				
			ハード	R5		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	30,000人 200人 100人	5,564名 198名 198名	B	2	A
			重点（活力）	R6		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	6,000名 250名 250名	6,619名 279名 279名	A	2	A
	（第２期)4-(2)-③生涯スポーツの推進 （第３期)2-(4)-③生涯スポーツの推進			R7		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	6,000名 250名 250名	6,265名 243名 243名	A	2	A
			生涯学習係	R8		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	6,000名 250名 250名				

事業費（千円）

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	102,895	9,042	0	0	0
国・県支出金	51,447				
地方債					
その他					
一般財源	51,448	9,042	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績】
R4年度に工事完了。

【今後の取組】
町スポーツ協会指定管理のもと、R5年度に供用開始。

〇スポーツセンター及びグラウンドの利用者数
・総合型地域スポーツクラブ（吹矢、ダンス、筋トレ、モルック、体操等）　5,125名
・にこにこわいわい健康教室　延べ44回　496名
・その他　644名
〇スポーツ健康プログラムの参加者数
・介護予防教室　243名
〇スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数
・介護予防教室　243名

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

整備後、堅調に利用されているため事業効果は順調に発揮できている。引き続き、この状況を続けてもらえるよう事業運営に取り組んでいただきたい。

外部評価を受けた対応（担当課）

＜基本目標３＞　結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域全体で男女の出会いを応援し、出会いの場づくりなどの支援を行うことで、晩婚化や未婚化を解消する。妊婦や子育て家庭をサポートする環境づくりや子育てサービスの推進など、若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創る。これにより合計特殊出生率上昇と人口自然減抑制を図り、将来の町の人口構造安定化につなげる。	■合計特殊出生率 ※５年毎公表	1.28 （H20～24）	現状より増加 （H32）	1.36 （H25～29）			1.41 （H30～R4）		
	■結婚の支障理由に「異性と出会う機会がない」「収入が少なく将来の生活が不安」を挙げる人の割合	53.8% （H27）	現状より減少 （H32）	未計測	未計測	未計測	未計測	54.3%	未計測
	■希望の子どもの数を持てない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合	65.9% （H27）	現状より減少 （H32）	未計測	未計測	未計測	未計測	60.7%	未計測

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・結婚の支障理由についての指標はわずかだが目標を達成できなかった。しかし合計特殊出生率および希望の子どもの数を持てない理由についての指標は目標を達成した。
　各施策の効果が積み重なって、この結果となったと考えられる。
・引き続きコロナ禍でも実施できるやり方等を検討し各施策の継続発展を願いたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■合計特殊出生率	1.36 （H25～29）	現状より増加	1.41 （H30～R4）			計測期間中 （R5～R9）	
■結婚の支障理由に「異性と出会う機会がない」を挙げる人の割合	22.8% （R1）	現状より減少 （R6）	未計測	未計測	未計測	未計測	29.40%
■希望の子どもの数を持てない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合	60.7% （R1）	現状より減少 （R6）	未計測	未計測	未計測	未計測	77.0%

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・合計特殊出生率は目標を達成し、事業効果が見られるが、結婚の支障理由及び希望の子どもの数を持てない理由については目標を達成できず、事業実施が成果に結びついていない。
・結婚の支障理由に「異性と出会う機会がない」を挙げる人の割合が増えた要因として、コロナ禍で社会活動が制限されたことが挙げられるが、青森県や弘前圏域の事業を継続し、引き続き出会いの機会創出に取り組んでいただきたい。
・希望の子どもの数を持てない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合が増えた要因として、近年の物価高と教育費や子育て費用への波及も考えられるが、子どもの医療費や保育料等の無償化施策により費用支援を継続し、また周知を強化することで子育ての不安軽減に努め、出生率増加につなげていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■合計特殊出生率	1.41 （H30～R4）	現状より増加	計測期間中 （R5～R9）				
■婚姻数	38件 （R5）	現状より増加 （R11）	33件				

（１）出会いから始まる婚活の支援

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
出会いから始まる恋物語 地域みんなのサポートで！	■（仮称）ふじさき出会い応援団の構成団体数	（仮称）ふじさき出会い応援団の組織化	10団体 （H32） ※5年で10団体増加	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・５年を通して組織化に至らなかったため、総合戦略の推進には有効でなかったと考えられる。
・婚姻数増加に向け、周辺市町村とも連携しながら各施策の有効性を見極めつつ、有効と考えられるものに注力していただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■婚姻数	58件 （H29）	75件 （R6）	35件	37件	49件	38件	31件

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成できず、事業実施が成果に結びついていない。
・人口減少が進んでいる中、婚姻数を増加させることは困難とも考えられるが、結婚の支障となっている要因を分析し、ニーズに合った結婚支援策へとブラッシュアップしていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■婚活支援事業への参加者数	19人 （R5）	31件 （R11） ※5年で60%増加	26人				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	ひろさき広域出愛サポートセンター事業 2－1－(1) 出会いから始まる婚活支援 (第2期)3-(1)-①ひろさき広域出愛サポートセンターの活用 (第3期)3-(1)-①ひろさき広域出愛サポートセンターの活用	【事業の概要】 弘前市が実施している男女の出会い(お見合い)を支援する出愛サポートセンター事業を平成29年度から弘前圏域定住自立圏構成市町村に拡充し、男女の出会いの機会を創出する。また、弘前圏域定住自立圏構成市町村が、結婚を希望しながらも異性と出会うきっかけのない方々に対して、婚活イベント等を開催する。 【取組内容】 会員制の出会いサポート事業。登録したプロフィールをもとに独身男女のマッチング支援を行う。	新規 R4-R8 ソフト 重点(希望) 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を35人(累計)とする。 出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。 出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。 出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。 出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。 出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数 出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数 出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数 出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数 出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数 出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	35人(累計) 40人(累計) 40人(累計) 40人(累計) 40人(累計) 40人(累計)	1人(累計1人) 3人(累計4人) 7人(累計11人) 6人(累計17人) 2人(累計19人)	D D D C C	2 2 2 2 2	B B B B B

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	293	314	381	425	436
国・県支出金				280	290
地方債					
その他					
一般財源	293	314	381	142	146

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は弘前圏域定住自立圏婚活支援事業負担金のうち、弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業市町村負担金分(R7年度から、地域少子化対策重点推進交付金の対象事業)

【実績・効果】
・R7年度のひろさき出愛サポートセンター新規登録者数 男性1人・女性1人 計2人
・R7年度にひろさき出愛サポートセンターでお見合いをした人数 男性1人・女性5人 計6人
【今後の取組・方針】
多様な媒体(ポスター、パンフレット、ホームページ、市町村広報、新聞、冊子、ラジオ、SNS、各種広報誌への広告掲載)によるサポートセンターの周知を行い、登録者を募集する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	あおもり出会いサポートセンター事業 (第2期)3-(1)-③出会いの場づくりの支援 (第3期)3-(1)-③出会いの場づくりの支援	【事業概要】 少子化の要因の一つである未婚化・非婚化・流れを変えるために、結婚を望む方への機会づくりやウェブサイトによる情報提供等を実施する。 【取組内容】 サポートセンターに婚活イベント情報等を提供し、広く参加希望者への周知を図る。	継続 R4-R8 ソフト 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数 あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数 あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数 あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数 あおもり出会いサポートセンターSNS(instagram)フォロワー数 あおもり出会いサポートセンターSNS(instagram)フォロワー数	250人 250人 250人 250人 930人 1000人	233人 241人 252人 252人 981人	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	35	52	52	52	52
国・県支出金				34	34
地方債					
その他					
一般財源	35	52	52	18	18

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費はあおもり出会いサポートセンター共同運営負担金(R7年度から、地域少子化対策重点推進交付金の対象事業)

【実績・効果】
SNS(instagram)フォロワー数はR6の実績値である918人から増加している。

【今後の取組・方針等】
あおもり出会いサポートセンターに婚活イベント情報等を提供し、広く参加希望者への周知を図る。また、マッチングシステム(AIであう)の周知や出張登録会を開催し、登録者増に努める。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ひろさき広域婚活支援事業 (第2期)3-(1)-③出会いの場づくりの支援 (第3期)3-(1)-③出会いの場づくりの支援	【事業概要】 弘前圏域定住自立圏全体で男女の出会いを応援し、晩婚化や未婚化の傾向を解消するために、婚活イベントを開催する。 【取組内容】 弘前圏域構成8市町村で本事業の実行委員会を組織し、婚活イベントを実施する。	継続 R4-R8 ソフト 戦略推進係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合) 婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合) 婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合) 婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合) 婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合) 婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	85.0% 85.0% 85.0% 85.0% 85.0% 85.00%	85.0% 76.9% 81.1% 67.8% 85.70%	A B B B A	2 2 2 2 2	A B B B A

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	77	62	62	62	80
国・県支出金				46	60
地方債					
その他					
一般財源	77	62	62	16	20

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は弘前圏域定住自立権婚活支援事業負担金のうち、ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金分(R7年度から、地域少子化対策重点推進交付金の対象事業)

【実績・効果】
・恋するラフティング＆棒パンBBQ in西目屋村(定員男女各6名)
-参加者数:男性5人・女性3人 (申込者数 男性16人・女性3人)
※男女のバランスを10:7としていることから、男性5人、女性3人で実施
-カップル成立数3組
・スタイルで楽しむクラフトビール・ツアー(定員男女各15名)
-参加者数:男性15人・女性13人 (申込者数 男性25人・女性13人)
-カップル成立数2組

【今後の取組・方針等】
引き続き同様のイベントの周知に努め、参加者の増加を図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

（２）安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
子どもたちに笑顔であいさつ！みんなで見守る地域の子育て	■（仮称）ふじさき子育て応援団の構成団体数	（仮称）ふじさき子育て応援団の組織化	30団体 （H32） ※5年で30団体増加	5団体	6団体	6団体	6団体	6団体	7団体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・５年を通して目標には及ばずに成果がなかった。
・地域ぐるみで子育てサポートを行う雰囲気が整っていることを町内外に確実にPRすることができるよう、各施策の効果検証および効果的な施策の実施をしていただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■子育て支援アプリ利用率（高校生までの子の保護者）	0% （R1）	70% （R6） ※5年で70%増加	22%	28%	31%	22%	24%

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成できず、事業実施が成果に結びついていない。
・登録者は主に未就学児の保護者であり、小学校入学後の保護者の利用が少ないことが課題であるため、子育てに有用な情報やコンテンツの提供に努め、しっかりと周知することで、妊娠・出産・子育て支援体制の構築を一層進めていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■1歳6か月児健診・3歳児健診受診率	100% （R5）	100% ※5年継続で100%	100%				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	.	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	放課後児童健全育成事業 2－1－(3) 子育て支援の充実 (第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業の概要】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童を健全に育成する。 【取組内容】 平成30年度から小学校6年生までの児童を対象として事業を実施する。	継続 R4-R8 ソフト 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。 学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。 学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。 学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。 学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。 学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数 学童保育登録児童数 学童保育登録児童数 学童保育登録児童数 学童保育登録児童数 学童保育登録児童数	350人 350人 350人 350人 350人 350人	372人 331人 321人 363人 399人	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	64,189	63,360	73,487	79,607	80,239
国・県支出金	42,792	44,588	48,264	55,272	52,520
地方債					
その他	21,380	18,000	1,089	1,197	1,455
一般財源	17	772	24,134	23,138	26,264

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合ができなかった。また、常盤小学校学童クラブにおいては、登録児童数の増加に対応するため、支援の単位を2から3に増やしたまま。現状の打開策は今のところ難しいと考える。
R8年度から、常盤小学校の余教室が、特別支援学級で使用されていることで、特別教室が図書室の1つになった。

【今後の取組・方針】
現在、藤崎小学校学童クラブは、藤崎小学校併設の学童保育専用室とふれあいず一む館の2か所(支援の単位が2)で、中央小学校学童クラブは中央小学校併設の学童保育専用室と小学校特別教室の2か所(支援の単位が2)で、常盤小学校学童クラブは、常盤小学校併設の学童保育専用室、常盤生涯学習文化会館、小学校特別教室の3か所(支援の単位が3)で実施している。利用児童の保護者の利便性向上と運営の効率化を図るため、学童クラブの実施場所がそれぞれ1か所(支援の単位が1)とすることができないか、継続的に検討していく。
令和8年度は、常盤小学校学童クラブの特別教室が縮小となった。また土曜日の合同実施も始まり、常盤小学校においては、学校の余教室でに実施を見送る方向としたい。そのため、今後検討されるであろう、役場第2庁舎整備に絡んで、常盤生涯学習文化会館内の部屋が空くような状況になれば、常盤小学校学童クラブにおいて小学校併設を1ヶ所にまとめることは可能と思われる。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	出産祝金支給事業 2－1－(3) 子育て支援の充実 (第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業の概要】 第3子以降の出産時に祝金を支給する。 【取組内容】 藤崎町に引き続き3年以上住所を有し、第2子までの子と生計を同じくしている父母へ、第3子以上の出産時に支給する。	継続 R4-R8 ソフト 重点(希望) 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	出産祝金の支給決定件数を18件とする。 出産祝金の支給決定件数を18件とする。 出産祝金の支給決定件数を18件とする。 出産祝金の支給決定件数を18件とする。 出産祝金の支給決定件数を18件とする。 出産祝金の支給決定件数を14件とする。	支給者数 支給者数 支給者数 支給者数 支給者数 支給者数	18人 18人 18人 18人 18人 14人	11人 18人 12人 15人 16人	C A A B B	2 2 2 2 2	A A A A A

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	1,800	1,200	1,500	1,600	1,400
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,800	1,200	1,500	1,600	1,400

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
・第3子以降の祝金対象児が15人であった。
@100,000円×16人＝1,600,000円

【今後の取組・方針】
引き続き第3子以降の対象児に祝金を支給する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	すこやか健診(相談)事業 2－1－(2) 妊娠・出産への支援 (第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業の概要】 低体重出生の原因となりやすいハイリスク妊婦に対する訪問指導の強化と離乳食期乳児の健診・訪問指導の強化により、継続的な指導体制を確立する。 更には乳幼児期から児童期、青年期に渡り継続的に利用できる子どもノートを使用し健康教育を実施する。 【取組内容】 乳児期に規則的な生活習慣が確立できるように健診(相談)を充実させる。	継続 R4-R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。 毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。 毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。 毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。 毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。 毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率(乳児健診) すこやか健診受診率(乳児健診) すこやか健診受診率(乳児健診) すこやか健診受診率(乳児健診) すこやか健診受診率(乳児健診) すこやか健診受診率(乳児健診)	95.0% 95.0% 95.0% 95.0% 95.0% 95.0%	100% 100% 100% 100% 100%	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	1,980	1,980	1,980	198	198
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,980	1,980	1,980	198	198

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和7年度乳児健診受診率100%

【今後の取組・方針】
継続して高い受診率を維持し、継続的な指導体制の確立を図る。また、公認心理師による心理検査と助言を実施する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	ふじさき子育て支援アプリ事業 (第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業概要】 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、『ふじさき子育て支援アプリ「母子モ」』により町民にサービスを提供する。 【取組内容】 ・町が交付する母子健康手帳と併用して利用する電子母子手帳の機能を提供する。 ・町の子育て支援情報をプッシュ通知によりお知らせする。	継続 R4-R8 ソフト 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	アプリの利用率(高校生までの子の保護者)を40%とする。 アプリの利用率(高校生までの子の保護者)を40%とする。 アプリの利用率(高校生までの子の保護者)を40%とする。 アプリの利用率(高校生までの子の保護者)を40%とする。 アプリの利用率(高校生までの子の保護者)を40%とする。 アプリの利用率(高校生までの子の保護者)を40%とする。	アプリの利用率(高校生までの子の保護者) アプリの利用率(高校生までの子の保護者) アプリの利用率(高校生までの子の保護者) アプリの利用率(高校生までの子の保護者) アプリの利用率(高校生までの子の保護者) アプリの利用率(高校生までの子の保護者)	40% 40% 40% 40% 40% 40%	28% 31% 22% 24% 27%	B B B B B	2 3 2 2 2	B B B B B

事業費(千円)						
年度	後期基本計画					
	R4	R5	R6	R7	R8	
事業費(千円)	396	396	396	396	396	
国・県支出金	264	264	330	330	330	
地方債						
その他						
一般財源	132	132	66	66	66	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和7年度登録者数 558人

【今後の取組・方針等】
・利用率が向上するよう、子育て支援情報の提供に努める。
・広報に掲載するなど、アプリについて周知を図る。
・母子モ機能にあるSNS機能を活用し子育て情報を発信する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	不妊治療費助成事業 2-1-(2) 妊娠・出産への支援 (第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業の概要】 不妊治療に必要な治療費に係る経済的負担を軽減するため、青森県不妊治療費助成金事業を活用し、公的医療保険等の自己負担額分について町が全額助成を行う。 【取組内容】 不妊治療の助成を実施し、出生数の増加を図り、少子化対策の一助とする。	継続 R4-R8 ソフト 重点(希望) 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	助成を行うことにより、出生率の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。 保険適用となったため経過措置の運用 保険適用となったため経過措置の運用 助成を行うことにより、出生率の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。 県事業の助成内容拡大によりR6年度から治療を継続している人が終了したら事業終了とする 事業終了	特定不妊治療の助成件数 特定不妊治療の助成件数 特定不妊治療の助成件数 不妊治療の助成件数 不妊治療の助成件数	18件 21件 5件 15件 17件	25件 10件 0件 17件 20件	A A A A A	2 3 3 5 5	A A A A A

事業費(千円)						
年度	後期基本計画					
	R4	R5	R6	R7	R8	
事業費(千円)	500	0	1,014	1,013	0	
国・県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	500	0	1,014	1,013	0	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
本事業により妊娠・出産につながった。

【今後の取組】
R6年度は「青森県不妊治療費助成金事業」(新事業)を活用し、公的医療保険の自己負担額分等について町が全額助成を行ったが、R7年度からは県が事業を見直し、町で助成していた公的医療保険の自己負担分について助成できるようになったため、R6年度から治療を継続している人が終了したら事業を終了する。
※県の事業内容の確定がR7年3月であったため、当初予算には計上している。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	すくすく子育ておむつ等購入費助成事業 2-1-(3) 子育て支援の充実 (第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業概要】 子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援及び少子化対策を図ることを目的に子育てに必要なおむつ等の購入費用の一部を助成する。 【取組内容】 ・町内に住所を有する2歳未満の乳幼児を養育する保護者を対象に、乳幼児1人につき2万円分のおむつ等購入費助成券を交付する。	新規 R5-R8 ソフト 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	 利用率95%以上とする。 利用率95%以上とする。 利用率95%以上とする。 利用率95%以上とする。	 助成券利用率 助成券利用率 助成券利用率 助成券利用率	 95.0% 95.0% 95.0% 95.0%	 98.8% 99.2% 99.6%	 A A A	 2 2 2	 A A A

事業費(千円)						
年度	後期基本計画					
	R4	R5	R6	R7	R8	
事業費(千円)		5,614	3,193	3,244	3,200	
国・県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		5,614	3,193	3,244	3,200	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和7年度助成券利用率 99.6%
(交付人数171名、交付枚数3,440枚、回収枚数3,427枚)

【今後の取組・方針等】
95%以上の利用率を維持できるよう、広報に掲載するなど、引き続き事業の周知をはかりたい。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	藤崎町結婚新生活支援事業 （第2期)3-(2)-②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 （第3期)3-(2)-①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	【事業概要】 婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで経済的負担の軽減を図り、地域における少子化対策を強化するため、婚姻世帯の住宅関連費用に補助金を交付する。 【取組内容】 婚姻届を提出した39歳以下の夫婦に対し、住宅取得・賃貸・引っ越し・リフォーム費用について、補助金最大30万円（29歳以下世帯は最大60万円）を補助する。また、交付決定初年度に上限額に達しなかった場合、次年度に継続して上限額まで補助する。	新規 R4-R8 ソフト 戦略推進係	R3 R4 R5 R6							
				R7		①支給世帯実績／支給見込み世帯数の割合 ②事業アンケートにおける「本事業の認知度」 ③事業アンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	①100% ②80% ③90%	①42.1% ②50.0% ③50.0%	C	2	B
				R8		①支給世帯実績／支給見込み世帯数の割合 ②事業アンケートにおける「本事業の認知度」 ③事業アンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	①100% ②80% ③100%				

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画					※地域少子化対策重点推進交付金対象事業(補助率2/3) 【実績・効果】 ・R5年度の制度利用は7件。 　-新規申請4件、継続補助3件 ・R6の制度利用は13件。 　-新規申請10件、継続補助3件 ・R7の制度利用は8件 　-新規申請4件、継続補助4件 【今後の取組・方針】 ・事業の認知度が低いため、町広報・SNSの活用やチラシ・ポスターの掲示など、周知に力を入れていく。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）			5,138	6,500	5,892					
国・県支出金			3,424	4,333	3,928					
地方債										
その他										
一般財源			1,714	2,167	1,964					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	地域子ども・子育て支援事業 2－1－（3） 子育て支援の充実 （第2期)3-(2)-③子育てサービスの充実 （第3期)3-(2)-②子育てサービスの充実	【事業の概要】 全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、地域の実情に応じた子ども及び子どもの保護者に対する支援を行う。 【取組内容】 多様化する子育てニーズに対応したサービスを提供する。	継続 R4-R8 ソフト 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	8事業 8事業 8事業 8事業 9事業 9事業	9事業 8事業 8事業 8事業 9事業	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	後期基本計画					【実績・効果】 ・延長保育事業　6か所 ・一時預かり事業　2か所 ・地域子育て支援拠点事業　1か所→重層的支援事業へ移行（福祉課所管） ・病児保育事業（病後児対応型）　1か所 ・放課後児童健全育成事業　7か所 ・乳児家庭全戸訪問事業　1か所 ・養育支援訪問事業　1か所 ・利用者支援事業　1か所→重層的支援事業へ移行（福祉課所管） ・子育て短期支援事業　1か所 ・産後ケア事業　委託場所1か所 【今後の取組・方針】 　ニーズの把握に努め、必要に応じて事業を新たに実施する。 　R8年度から、子育て短期支援事業の実施箇所数が1か所から2か所に変更 　病児保育事業の展開を促していく。しかし看護師の配置の難しさや保育士不足の問題もあり実施には高いハードルがある。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費（千円）	38,910	26,908	15,736	16,686	24,619					
国・県支出金	26,683	26,691	5,244	11,177	16,550					
地方債										
その他										
一般財源	12,227	217	10,492	5,509	8,069					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
9	子どもの医療費助成事業 2－1－(3) 子育て支援の充実 (第2期)3-(2)-③子育てサービスの充実 (第3期)3-(2)-②子育てサービスの充実	【事業の概要】 保護者の所得に関わらず、18歳(18歳に達した日の属する年度末)までの児童の医療費を無料化する。 【取組内容】 平成28年6月診療分より所得制限を全廃して医療費助成を行い、子育て支援の推進を図る。	継続 R4-R8 ソフト 重点(希望) 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	子どもの医療費助成を継続する。 子どもの医療費助成を継続する。 子どもの医療費助成を継続する。 子どもの医療費助成を継続する。 子どもの医療費助成を継続する。 子どもの医療費助成を継続する。	助成件数 助成件数 助成件数 助成件数 助成件数 助成件数	29，000件 29，000件 29，000件 29，000件 34，000件 34，000件	25，207件 26，785件 27，978件 32，303件 30，428件	A A A A A	2 2 1 2 2	A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	49,660	47,914	62,336	63,130	60,000
国・県支出金	10,474	9,695	11,794	11,180	11,419
地方債					
その他	25,000				
一般財源	14,186	38,219	50,542	51,950	48,581

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・実績】
・子ども医療給付対象者1,864人(就学前児童:634人 小学生以上が1,230人)
※ひとり親医療費対象者を除く。
・令和7年度子ども医療費給付額 63,130,841 円
(うち令和7年度乳幼児はつらつ事業費補助金 11,180,700 円)
・令和6年4月から対象年齢を拡大(18歳まで)

【今後の取組・方針】
引き続き子ども医療費給付対象者への給付を継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
10	ひとり親家庭等医療費助成事業 2－1－(6) ひとり親家庭への支援充実 (第2期)3-(2)-③子育てサービスの充実 (第3期)3-(2)-②子育てサービスの充実	【事業の概要】 ひとり親家庭に対して、医療費の一部負担金(18歳未満の児童は全額、保護者は月1,000円超分)を助成する。 【取組内容】 ひとり親家庭への支援充実のために、医療費の助成を行う。	継続 R4-R8 ソフト 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。 医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。 医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。 医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。 医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。 医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数 助成件数 助成件数 助成件数 助成件数 助成件数	5，000件 5，000件 5，000件 5，000件 5，000件 4，000件	4，154件 3，682件 3，789件 3，529件 3，497件	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	10,447	9,835	8,644	8,193	9,023
国・県支出金	5,003	4,917	4,187	4,077	4,511
地方債					
その他					
一般財源	5,444	4,918	4,457	4,116	4,512

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
対象給付者数290人(保護者122人・児童168人)
助成額 8,193,122円

【今後の取組・方針】
引き続きひとり親家庭への医療費助成を継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
11	予防接種率向上事業 2－6－(2) 各世代における健康づくりの推進 (第2期)3-(2)-③子育てサービスの充実 (第3期)3-(2)-②子育てサービスの充実	【事業の概要】 未だ罹患が懸念されるが定期接種となっていないおたふくかぜと、4～10歳に抗体の減衰が見られる不活化ポリオの追加予防接種を行う。 【取組内容】 おたふく風邪5,000円を2回、不活化ポリオ上限10,422円の予防接種助成を個別通知や勧奨を行いながら実施する。	継続 R4-R8 ソフト 健康係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。 定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。 定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。 定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。 定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。 定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。	予防接種率(おたふく風邪) 予防接種率(おたふく風邪) 予防接種率(おたふく風邪) 予防接種率(おたふく風邪) 予防接種率(おたふく風邪) 予防接種率(おたふく風邪)	80% 80% 80% 80% 80% 80%	70.94% 63.78% 75% 91% 90%	B B B B B	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	1,774	1,438	1,961	1,722	2,748
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,774	1,438	1,961	1,722	2,748

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
おたふく(1歳～3歳未満) 接種率90%
不活化ポリオ 接種率82%

【今後の取組・方針】
定期の予防接種と同様に対象者に対して事業の周知を図り、接種勧奨をする。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
12	ふじさき子育て応援団事業 2－1－(4) 子育てしやすい環境づくりの推進 (第2期)3-(2)-①ふじさき子育て応援団の充実 (第3期)3-(2)-③子どもの居場所づくりの推進	【事業の概要】 子育て家庭にやさしい設備・うれしいサービスの提供など、子育て家庭を応援する取り組みを行っている町内の事業所・団体等をホームページで紹介するなど、みんなで子育て応援の輪を広げる。 【取組内容】 子育てに優しい設備・うれしいサービスの提供など、子育て家庭を応援する取組みを行っている事業所・団体を本格的に募集し、子育てウェブサイトで情報提供する。	継続 R4-R8 ソフト 重点(希望) 子育て支援係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。 子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。 子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。 子育て応援団登録事業所数を10事業所(累計)とする。 子育て応援団登録事業所数を13事業所(累計)とする。 子育て応援団登録事業所数を13事業所(累計)とする。	子育て応援団登録事業所数 子育て応援団登録事業所数 子育て応援団登録事業所数 子育て応援団登録事業所数 子育て応援団登録事業所数 子育て応援団登録事業所数	10団体 10団体 10団体 10団体 13団体 13団体	7団体 7団体 6団体 11団体 12団体	D D D A B	2 2 3 3 3	B B B B B

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 ・新規の店舗に声がけをし、登録事業所数は1件増となった。(新規2件、うち1件事業廃止) 【今後の取組・方針】 ・店舗訪問を続け、新規登録の増に努めるほか、すでに登録している事業所の声を聞く場を設け、事業内容の見直しについても検討したい。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	12	12	12	12	13					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	12	12	12	12	13					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
13	放課後子ども教室推進事業 3－2－(3) 青少年交流活動の充実 (第2期)3-(2)-④親子の健康づくりの推進 (第3期)3-(2)-③子どもの居場所づくりの推進	【事業の概要】 ○子どもたちの学びの場・遊びの場・地域の人との交流の場として、土曜日を中心に児童生徒を対象にスポーツ・文化活動教室を開催。 【取組内容】 ○町内2ヶ所で、わんぱく広場や子どもふれあい教室を開催し、学習・体験交流の機会を定期的に設けている。	継続 R4-R8 ソフト 生涯学習係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。 学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。 学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。 学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。 学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。 学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数 わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数 わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数 わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数 わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数 わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,000人 600人 600人 500人 500人 500人	223人 326人 409人 424人 490人	C B B B B	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績】 ○実施期間…令和7年6月～令和8年2月 ※わんぱく広場(藤崎地区)…24教室実施(参加者数:291人) (人気教室…おはなしのとびら(募集・参加人数:50人)・おはなしの出前(募集・参加人数:39人)) ※子どもふれあい教室(常盤地区)…18教室実施(参加者数:199人) (人気教室…定期おはなし会(募集・参加人数:39人)・スポレク教室(募集・参加人数:84人)) 【今後の取組】 ○子どもの接し方・学習・体験活動等の企画・実施方策、安全・健康管理方策等の資質の更なる向上を目指し、また、他の事業関係者等との情報交換等を図る。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	424	418	463	487	487					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	424	418	463	487	487					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
14	子ども食堂運営事業	【事業概要】 子どもの居場所づくりを目的として、町内の小学生までの子どもとその保護者を対象に食事を提供するほか、学習及び遊びの場と、参加者同士が交流しながら過ごすことのできる安心・安全な居場所を提供する。 【取組内容】 ・小学生が参加しやすい長期休暇等の期間に実施する。	新規	R3							
			R5-R8	R4							
	2－1－(4) 子育てしやすい環境づくりの推進		ソフト	R5	1回あたりの参加者数を平均15人以上とする。	参加者数	平均15人	10人	B	2	－
				R6	1回あたりの参加者数を平均15人以上とする。	参加者数	平均15人	7人	B	2	B
	(第3期)3-(2)-③子どもの居場所づくりの推進			R7	1回あたりの参加者数を平均15人以上とする。	参加者数	平均15人	46人	A	2	A
			子育て支援係	R8	1回あたりの参加者数を平均15人以上とする。	参加者数	平均15人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	0	100	136	252	284
国・県支出金		90	90	168	189
地方債					
その他					
一般財源		10	46	84	95

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和7年度
・開催数:4回(夏休み・冬休み中、各2回ずつ実施)藤崎地区2回、常盤地区2回
・参加者数:延べ185人(1回あたりの平均参加人数:46.25人)※子ども＋大人の合計
○実施後のアンケート結果(一部抜粋)
・今後も子ども食堂があったら利用したい。
・休日の昼に実施してほしい。
・絵本を使って子どもと一緒に学べる方法が良かった。食育だと感じた。
・子どもを遊ばせながら参加できるのが良かった。

【今後の取組・方針等】
・委託業務として初の試みであったが、食事の提供の量や参加者の反応を見るかぎり、十分に効果があったと感じている。
・開催日も夏・冬の長期休みの土・日に開催したこともあって、参加者が想定以上に多かった。子どもの居場所づくりの面でも効果があったので、単に食事の提供だけでなく子どもと一緒に活動できる場面を提供できるように展開していきたい。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

＜基本目標４＞　協働による持続可能な“まち”を創生する

※第3期から「いきいきと活力ある」を「協働による持続可能な」に変更

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
若者のまちづくりへの参画促進によるコミュニティ活性化、町民の主体的健康づくりと食生活改善、安心して快適に暮らせるまちづくりなど、地域資源や人材を活かした施策連携により、いきいきと活力あるまちを創生し、みんなが心豊かに共生できるまちづくりを推進する。	■町平均寿命 男性は全国との格差縮小 女性は現状維持 ※５年毎公表	男性77.5歳 女性86.4歳 （H22町）	男性79.6歳 女性86.4歳 （H22全国）	男性78.5歳 女性85.4歳 （市町村別生命表）	―	―	―	―	調査結果待ち （市町村別生命表）
	■公共施設巡回バス利用者	24,901人 （H24）	26,800人 （H32） ※5年で7%増加	23,029人	24,179人	23,549人	24,798人	25,072人	23,051人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・町平均寿命は５年間の変化からは各施策による効果が出ていると明確には言えないところとなっており、今後は各施策の効果がはっきり実績に表れるよう施策を実施していただきたい。（注）
・バス利用者数はじわじわと伸びていたが、最終年度はコロナ禍の特殊な事情で当初実績より下回った状況となっているので、引き続き利便性の向上などにも着目し、個別の施策を継続していただきたい。

(注)第１期町総合戦略総括（町平均寿命）は、Ｒ２実績値がＲ５頃まで公表されないので、Ｈ２７実績値がＲ２時点でも継続しているという想定で評価しております。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■町平均寿命 ※５年毎公表	男性78.5歳 女性85.4歳 （H27町）	男性80.8歳 女性87.0歳 （H27全国との格差縮小）	男性79.9歳 女性86.2歳	―	―	―	―

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・R2の公表値では、町平均寿命は全国平均に届かなかったものの、格差は縮小しており、特に男性の伸びが顕著である。
・検診や保健指導、健康教育などの取組を継続しつつ、健康に対する機運を醸成し、引き続き平均寿命の延伸と全国格差縮小に努められたい。

◆ 第３期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
	指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
若者のまちづくりへの参画促進によるコミュニティ活性化、みんながチャレンジできる環境づくり、デジタル技術の活用を含めた安心して快適に暮らせるまちづくりなど、地域資源や人材を活かした施策連携により、町民が住み続けたい、町外の人は住みたいまちとなり、選ばれるまちへつなげる。	■人口の社会動態	＋11人 （R5）	±0以上の維持 （R11）	-30				
	■町に愛着を感じている人の割合	69.2% （R5）	現状より増加 （R11）	未計測				

（１）みんなのまちづくり活動の支援

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちづくりの第一歩 ボランティアにみんなで参加！	■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	7団体 （H26）	12団体 （H32） ※5年で5団体増加	9団体	9団体	11団体	13団体	12団体	7団体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・最終年度はコロナ禍という特殊な事情のため、目標値を下回る結果となったが、平成３０年度から目標値は達成していて、町民の自主的なまちづくりに大いに貢献していたと考えられる。
・引き続きコロナ禍でも実施可能なまちづくりのため、施策を継続して町民をサポートしていただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	12団体 （R1）	17団体 （R6） ※5年で5団体増加	7団体	8団体	8団体	5団体	7団体

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成できず、ほぼ横ばいで推移しているが、新規に活用する団体もありニーズがあることが窺える。
・事業周知に努め、新規ニーズの掘り起こしにより、町民主体の活動を今後も支援していただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	5団体 （R5）	累計40団体利用 （R11）	8団体				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	コミュニティ助成事業	住み良い地域環境づくりの推進及び地域住民の連携意識の高揚、また、世代間交流を図るために、コミュニティ助成の事業を活用し、ソフト事業やコミュニティ施設整備関連に資することで、コミュニティ活動の活性化を図る。	継続	R3	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	4件	B	2	B
	6－3－(2) コミュニティ意識の醸成から浸透へ		R4-R8	R4	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	3件	B	2	B
	(第2期)4-(1)-①持続可能なまちづくりの推進 (第3期)4-(1)-①地域コミュニティの活性化		ソフト	R5	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	5件	B	2	B
				R6	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	2件	B	2	B
				R7	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	1件	C	2	B
			企画調整係	R8	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	3,700	2,500	0	0	1,600
国・県支出金					
地方債					
その他	3,700	2,500	0	0	1,600
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
実績:令和7年度申請件数は1件(採択は1件)

【今後の取組・方針等】
令和8年度の採択要件を正確に把握し、各町内会へ周知し募集をする。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

申請件数が低迷している理由を確認していただきたい。

外部評価を受けた対応(担当課)

申請内容は、集会施設へのエアコン設置が主である。自治総合センターにより令和4年度までは町所有集会施設へのエアコン設置が認められていたが、令和5年度より認められなくなったため申請件数が減少している。

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	ふじさき地域活性化助成金事業	地域活性化のための取組を支援するため、町内会等の団体が実施する新たなまちづくり・地域づくり活動に対して助成金を交付する。	継続	R3	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(8団体)	助成金活用団体数	8団体	8団体	A	2	A
	6－3－(3) まちづくり・地域づくり団体の育成支援		R4-R8	R4	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(9団体)	助成金活用団体数	9団体	8団体	B	2	A
	(第2期)4-(1)-①持続可能なまちづくりの推進 (第3期)4-(1)-①地域コミュニティの活性化		ソフト	R5	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(9団体)	助成金活用団体数	9団体	5団体	C	2	A
			重点(協働)	R6	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(6団体)	助成金活用団体数	6団体	7団体	A	2	A
				R7	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(6団体)	助成金活用団体数	8団体	8団体	A	2	A
			企画調整係	R8	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(6団体)	助成金活用団体数	9団体				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	1,465	801	1,272	1,547	2,100
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,465	801	1,272	1,547	2,100

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和7年度は8団体が申請し事業を実施した。

【今後の取組・方針等】
活性化助成金を有効に活用してもらうため、周知活動の強化とともに、地域の課題解決に向けた取組であることを周知する。
また、助成金の活用を足がかりに、自立、発展した活動ができるように団体の活動を支援する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ボランティア連絡協議会補助事業	【事業の概要】 ボランティア連絡協議会への補助 地域のボランティア活動の活性化を目的に個々の生きがいや潤いのある生活、活気ある「まちづくり」のための事業を推進する。 【取組内容】 ボランティア連絡協議会の活動を強化するために、活動費の補助を行い、ボランティア活動の活性化を図る。	継続	R3	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,252人	B	2	B
	6－3－(1) ボランティア活動の支援強化		R4-R8	R4	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,010人	B	2	B
	(第2期)4-(1)-②みんなで支え合うまちづくり (第3期)4-(1)-②みんなで支え合うまちづくり		ソフト	R5	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	2,929人	B	2	B
				R6	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	2,758人	B	2	B
				R7	ボランティア登録団体数を現状維持とする。	ボランティア登録団体数	15団体	15団体	B	2	B
			福祉係	R8	ボランティア登録団体数を現状維持とする。	ボランティア登録団体数	15団体				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	61	80	80	80	80
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	61	80	80	80	80

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
主な活動 クリーンロード作戦
(参考)R7クリーンロード作戦実績 回収ボランティア 30人 ゴミ袋数 522袋 総重量 約1,280kg
※R4よりボランティア登録者数の集計なし。

【今後の取組・方針】
ボランティア登録団体の拡大を目指し、事業を継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	老人クラブ補助金 2－2－(1) 高齢者の生きがい・居場所づくり (第2期)4-(1)-③高齢者の生きがいづくり (第3期)4-(1)-③高齢者の生きがいづくり	老人クラブ活動に対する補助 高齢者の生きがいを目的とした講座・教室の開催 高齢者の社会活動振興と高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、行政と協働し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。	継続	R3	老人クラブ会員の増及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,510人	1,200人	B	2	B
			R4-R8	R4	老人クラブ会員の増及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,510人	1,071人	B	2	A
			ソフト	R5	老人クラブ会員の維持及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,000人	933人	B	2	A
			重点(協働)	R6	老人クラブ会員の維持及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,000人	865人	B	2	A
				R7	老人クラブ会員の維持及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,000人	834人	B	2	A
			福祉係	R8	老人クラブ会員の維持及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,000人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	3,544	3,466	3,367	3,367	3,367
国・県支出金	1,519	1,467	1,401	1,401	1,401
地方債					
その他					
一般財源	2,025	1,999	1,966	1,966	1,966

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
老人クラブ連合会は健老事業等により積極的に高齢者の福祉増進に努力した。
※R8. 4現在 単位 33クラブ(昨年と同じ)

【今後の取組・方針】
老人クラブ会員数の維持

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント
KPIが会員数だが、今後の方針はクラブ数の維持になっている。

外部評価を受けた対応(担当課)
今後の方針を「老人クラブ会員数の維持」へ変更する。

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	【地域支援事業】 介護予防・日常生活支援総合事業 2－2－(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 (第2期)4-(1)-③高齢者の生きがいづくり (第3期)4-(1)-③高齢者の生きがいづくり	高齢者の多様な介護予防・生活支援ニーズに対応し、町の実情に応じた多様なサービスを創出して提供する。そして、要支援者から一般高齢者まで分け隔てなくサービスを提供できるようにすることで自立を促す。 サービスの提供団体は、従来の介護事業所に加えて、町内会、シニアクラブ、ボランティア団体、NPO法人等の地域活動団体が、地域の自助、互助機能を活用し協働で参画する。	継続	R3	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	139人	B	2	B
			R4-R8	R4	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	172人	B	2	B
			ソフト	R5	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	330人	B	2	A
			重点(協働)	R6	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	396人	A	2	A
				R7	介護予防教室の参加者 400人	介護教室参加者数	400人	382人	B	2	A
			介護保険係	R8	介護予防教室の参加者 400人	介護教室参加者数	400人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	44,413	43,274	44,618	45,418	51,492
国・県支出金	17,042	14,064	14,501	14,761	16,735
地方債					
その他	16,973	19,257	19,855	20,941	23,749
一般財源	10,398	9,953	10,262	9,716	11,008

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
H29.1に新しい総合事業へ移行後、訪問型サービスや通所型サービスの第1号事業、筋力あっぷ教室、脳トレ教室、げんき教室、にこにこわいわい健康教室等の介護予防事業や地域サロン等の集いの場を実施し、利用者の介護予防等を図っている。
目標については、総合戦略と同様とし、数値目標により達成度を明確をわかりやすくする。各教室の参加実人数である(教室毎の重複は考慮しない)
地域サロンを実施した団体が、令和7年度は前年度より1団体減ったため、参加者数が減少した。

【今後の取組・方針】
利用者を増やすため、周知活動を強化するとともに、様々なニーズに応えるため、新たな集いの場づくりやボランティア個人や団体の育成に務める。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	各種審議会委員公募事業 6－2－(1) まちづくりへの住民参画の推進 (第2期)4-(1)-⑥民間と協働する体制づくり (第3期)4-(1)-⑤民間と協働する体制づくり	各種行政分野の施策形成に関し、広く住民の意見を取り入れるために、一般公募により各種審議会等委員へ登用する。	継続	R3	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	0人	0人	E	2	
			R4-R8	R4	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	2人	0人	E	2	A
			ソフト	R5	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数					
				R6	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	2人	1人	B	2	B
				R7	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数					
			企画調整係	R8	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	2人				

事業費(千円)

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和7年度に該当する公募なし。

【今後の取組・方針等】
公募の対象となる審議会においては、効果的な募集の取組を継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

（２）みんながチャレンジできる環境づくり ※第3期より、第2期までの基本目標2(3)から基本目標4(2)へ変更

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
誰かの小さなチャレンジを みんなで全力応援！	■いきいき生活大学受講者数	189人 (H26)	225人 (H32) ※5年で20%増加	257人	343人	352人	317人	379人	200人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初の目標を大幅に超える実績を継続的に出しており、生涯学習の高まりに成果が見られる。
・最終年度はコロナ禍の特殊な事情により目標を超えられなかったが、総合戦略の推進には有効であるので、今後も感染症拡大の動向に注視して事業を継続発展させていただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■公民館講座受講率	69.5% (H30)	80% (R6)	85.9%	71.5%	67.7%	73.1%	74.5%

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・近年は上昇傾向にあるが、目標には至っておらず、更なる改善が必要である。
・人気のある講座や魅力的な講座を検討し、参加者数と参加率を高めることで、町民の社会参加や交流を促すように取り組んでいただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■公民館講座受講率	73.1% (H5)	5年間継続で 75%以上 (R11)	52.0%				

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	若手農業者の会「ワゲモンド」支援事業 (第2期)2-(3)-①若者がチャレンジできるまち (第3期)4-(2)-①若者がチャレンジできるまち	【事業概要】 若手農業者で組織する会「ワゲモンド」のチャレンジを支援することで、地元農作物のPRや栽培技術向上に取り組むと共に、将来的な新規就農者の増加に繋げる。 【取組内容】 地域アピールや商品試作等の多様な活動をする会を支援するため、新規就農希望者等へのPRを行う。	継続	R3		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	22人	B	2	B
				R4		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	18人	B	2	B
			ソフト	R5		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	18人	B	2	B
				R6		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	18人	B	2	B
				R7		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	18人	B	2	B
			農政係	R8		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人				

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	参考					【今後の取組・方針】 新規就農希望者及び未加入新規就農者が来庁の際、リーフレット等を配付し会員数増加に努める。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	0	0	0	0	0					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	藤崎町公民館講座 (第2期)2-(3)-③多様なチャレンジ環境の構築 (第3期)4-(2)-③多様なチャレンジ環境の構築	【事業概要】 ○町内外から講師を招き、町民の生きがいや潤いのある生活の手助けとなるような講座を開催する。地域課題・歴史文化・健康・趣味等による学びの場の提供を図る。 【取組内容】 ○地域課題や町民のニーズに合った講座の開催に努める。	継続	R3		公民館講座受講者数	300人	113人	C	2	B
			R4-R8	R4		公民館講座受講者数	300人	214人	B	2	B
			ソフト	R5		公民館講座受講者数	400人	151人	C	2	B
				R6		公民館講座受講者数	200人	148人	B	2	B
				R7		公民館講座受講者数	200人	181人	B	2	B
			生涯学習係	R8		公民館講座受講者数	200人				

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 ○実施期間…令和7年6月～令和8年3月 ※16講座(募集人員:195人・参加人数:181人) ※人気講座…「大人の社会見学」(募集人数:25人・参加人数:25人) 【今後の取組・方針等】 ○今後も魅力ある事業の検討及び企画を行い、積極的に事業を実施していく。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	91	91	145	155	155					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	91	91	145	155	155					

（３）安心して暮らせる生活環境づくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
避難所までのルートや避難方法 地域みんなで確認！	■自主防災組織数	1団体 （H26）	5団体 （H32） ※5年で4団体増加	2団体	5団体	5団体	6団体	9団体	10団体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初の目標を大幅に超える実績となり、地域の自助・共助の体制強化が図られた。
・より安心な生活環境を構築するため、自主防災組織育成事業を含めた総合的な施策を継続していただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■自主防災組織数	9団体 （R1）	14団体 （R6） ※5年で5団体増加	10団体	10団体	12団体	14団体	15団体

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を達成し、地域住民の自主的な活動による防災意識の向上と地域コミュニティの連携強化が図られた。
・自主防災組織同士の連携や、医療機関・学校等の地域の多様な主体との連携を検討し、災害に強いまちづくりを目指していただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■自主防災組織数	14団体 （R5）	24団体 （R11） ※5年で10団体増加	15団体				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	防災訓練事業 4－1－(2) 防災・減災体制の充実 (第2期)4-(3)-①防災・減災体制の推進 (第3期)4-(3)-①防災・減災体制の推進	【事業の概要】 町民の防災意識向上のために、全町的に防災訓練を実施する。また、地域での自主的な防災訓練の実施を促進する。 【取組内容】 防災訓練を実施し、町民の防災意識を向上させる。	継続 R4-R8 ソフト 防災係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	30人 720人 200人 200人 200人 200人	111人 0人 214人 298人 148人	B D A A B	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	0	0	150	150	150
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	150	150	150

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
各種災害を想定した実動訓練を実施。

【今後の取組・方針】
町内会、自主防災組織、消防団等と連携して、町防災訓練事業や水防訓練(実働訓練)を実施。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	自主防災組織育成事業 4-1-(2) 防災・減災体制の充実 (第2期)4-(3)-①防災・減災体制の推進 (第3期)4-(3)-①防災・減災体制の推進	【事業の概要】 町民の防災意識を向上させるとともに、地域防災力の向上を図るため町内会等を主体とした自主防災組織の確立を目指す。 ※防災訓練事業 上限50,000円 【取組内容】 地域住民の防災意識の向上はもとより、地域コミュニティの連携強化を図るため、自主防災組織の整備を促進する。	継続 R4-R8 ソフト 重点(協働) 防災係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援	自主防災組織数	12団体 12団体 14団体 16団体 17団体 17団体	10団体 12団体 14団体 15団体 15団体	C A A A B	2 2 2 2 2	B A A A A

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	0	600	85	100	400
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	600	85	100	400

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
コロナがあけ、徐々に自主防災組織が活動できるようになった。
令和7年度は藤越50,000円、木挽町50,000円。

【今後の取組・方針】
新たな自主防災組織設立に向け町内会等への活動支援を強化。
設立後の自主防災組織の活動支援の強化。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	避難行動要支援者支援事業 4－1－(3) 避難行動要支援者支援の充実 (第2期)4-(3)-①防災・減災体制の推進 (第3期)4-(3)-①防災・減災体制の推進	【事業の概要】 地域防災計画において、避難行動要支援者名簿を活用し、災害時の避難支援体制の充実を図る。また、一般の避難所で対処できない障がい者などの方を避難させる福祉避難所の運営マニュアルを活用し、非常時に迅速に対応できる体制作りを進める。 【取組内容】 避難行動要支援者名簿の作成及び行動計画等の周知、福祉避難所との連携強化による災害時の即応力を強化する。	継続 R4-R8 ソフト 福祉係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人 380人 380人 380人 380人 380人	297人 270人 254人 238人 193人	B B B B B	2 2 2 2 2	B B B B B

事業費(千円)	後期基本計画				
年度	R4	R5	R6	R7	R8
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
希望町内会等に臨機に説明を行い、随時名簿提供を行った。
啓蒙普及につとめるため、支援マニュアルを障害者手帳交付時等に配布した。
※名簿作成済み48町内中、18町内が避難者支援可能。

【今後の取組・方針】
継続して啓蒙普及につとめ、町内会等を通じ名簿提供範囲を広めていく。
継続して福祉避難所に係る訓練を行う。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	橋梁長寿命化事業 (第2期)4-(3)-②安全な町の基盤づくり (第3期)4-(3)-②安全な町の基盤づくり	【事業概要】 橋梁について点検・調査を行い計画的な補修事業を進め、安全な交通を確保する。 【取組内容】 町内に架かる橋を計画的に点検・補修工事を行い、町民の安全を確保する。	継続 R4-R8 ハード 建設係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数 橋梁長寿命化修繕計画策定 N=64橋	20ヶ所 64橋	20ヶ所 64橋	A A	2 2	A A

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 緊急性のある補修は終了している。 R4 橋梁長寿命化修繕計画 N=64橋を策定した。 R5補正予算 補助事業にて補修が必要な橋梁の補修設計に着手している。 【今後の取組・方針】 R9には定期点検(N=64橋)を予定している。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	18,304	0	0	0	0					
国・県支出金	11,174									
地方債										
その他										
一般財源	7,130									

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	総合行政相談開設事業 6－1－(3) 人権相談体制の充実 (第2期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり (第3期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり	【事業の概要】 身の回りのことで困っている人が気軽に相談できるように、総合行政相談窓口を開設し、住民が安心して生活できるように支援する。 専門性を持った相談員を配置するなど心配事相談所とは異なる相談体制を検討する。 【取組内容】 相談を必要とする人がより多く合同相談所を利用することができるように、相談所開設の周知徹底を図る。	継続 R4-R8 ソフト 行政係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。 周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。 周知を徹底し、5月と11月に相談窓口を開設する。 周知を徹底し、5月と11月に相談窓口を開設する。 周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。 周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数 相談窓口開設回数 相談窓口開設回数 相談窓口開設回数 相談窓口開設回数 相談窓口開設回数	2回 2回 2回 2回 2回 2回	2回 2回 2回 2回 2回	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 計画していた年2回の相談窓口開設を行った。 令和7年度相談件数…5月:6件、10月:3件 【今後の取組・方針】 住民の相談する機会を確保するため、年2回の合同相談事業を今後も継続する。				
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	22	21	21	21	22					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	22	21	21	21	22					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	防犯パトロール強化事業 4-2-(2) 地域ぐるみの防犯活動の推進 (第2期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり (第3期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり	【事業の概要】 防犯協会、防犯指導隊を中心として、防犯強化に努め安心安全な町を目指す。 【取組内容】 各種防犯大会への参加やイベント時の周辺パトロール、地域への巡回活動を実施する。	継続 R4-R8 ソフト 防災係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置 盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置 盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置 盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置 盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置 盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数 地域防犯パトロール回数 地域防犯パトロール回数 地域防犯パトロール回数 地域防犯パトロール回数 地域防犯パトロール回数	16回 16回 16回 16回 17回 17回	13回 13回 13回 13回 13回	A A A A A	2 2 2 2 2	A A A A A

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画					【実績・効果】 各種防犯大会への参加やイベント時の周辺パトロール、詐欺被害防止のチラシ配り、 自転車盗難防止やアップルパトロールなど地域の巡回活動を実施。 【今後の取組・方針】 今後も防犯活動を継続展開する。 令和7年度、令和8年度はなぎなた大会にも派遣依頼あり。			過去の実績値が目標値を下回っているのに達成度をA評価とした理由について伺いたい。	要望や依頼のあったパトロールにはすべて対応していることから「A評価」としている。弘前警察署管内事業や宵宮の規模縮小などで活動がなかったものもあり、目標値と実績値に差が生じているが、令和8年度は通年の活動のほか、国スポへのパトロール依頼があることから、目標値は17回のままにしている。
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	218	230	230	230	230					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	218	230	230	230	230					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	交通安全推進事業 ４－２－（１） 交通安全の推進 （第２期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり （第３期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり	【事業の概要】 交通安全協会、交通安全母の会を主体とした事業を展開し、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。 【取組内容】 交通安全教室等の開催により、交通事故件数を減少させる。	継続 R4-R8 ソフト 防災係	R3	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	50件	28件	A	2	A
				R4	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	39件	25件	A	2	A
				R5	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	36件	28件	A	2	A
				R6	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	36件	22件	A	2	A
				R7	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	36件	24件	A	2	A
				R8	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	36件				

事業費（千円）

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	330	400	420	420	420
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	330	400	420	420	420

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
各種交通安全事業等へ積極的に参加。
保育所、こども園、小中学校で交通安全教室を実施。
（弘前交通安全協会藤崎支部及び藤崎町交通安全母の会への補助）
各団体の活動の成果で、R8.5月には死亡事故無600日を迎えた。

【今後の取組・方針】
今後も交通事故抑止運動を継続展開する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント
過去の実績値が目標値を下回っているのに達成度をA評価とした理由について伺いたい。

外部評価を受けた対応（担当課）
交通事故の発生件数は少なければ少ないほうが望ましく、実績値が目標値を下回っていることから、事業の効果があったものとして「A評価」としている。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総 合 計 画 の 目 標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	消費生活相談体制整備事業 ４－３－（１） 消費生活対策の強化 （第２期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり （第３期)4-(3)-③地域ぐるみの安心な生活環境づくり	消費生活相談体制として、弘前市市民生活センターとの広域連携による相談体制を維持しながら、消費者安全確保地域協議会と連携し、消費生活に関する専門的で円滑な相談体制を整備する。	新規 R4-R8 ソフト 企画調整係	R3	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP3回	A	2	A
				R4	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP2回	B	2	A
				R5	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP2回	B	2	A
				R6	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP2回	B	2	B
				R7	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP3回	B	2	B
				R8	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回				

事業費（千円）

年度	後期基本計画				
	R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	325	354	419	508	555
国・県支出金	44	44	44	25	27
地方債					
その他					
一般財源	281	310	375	483	528

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
広報紙に消費者行政に関する記事を2回、ホームページに2 回掲載した。

【今後の取組・方針等】
県、弘前市民生活センターから相談事例実績の報告はあるが、当町での具体的な被害は報告されていない。
R2年に設置した消費者安全確保地域協議会と連携し積極的な情報提供を図り、引き続き広報紙、ホームページで制度の周知及び注意喚起を行う。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

（４）快適で住みやすいまちづくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちの豊かな自然や雄大な景観 みんなでもっと自慢しよう！	■資源ごみ回収量	309t (H26)	340t (H32) ※5年で10%増加	178t	164t	137t	119t	139t	109t

※資源ごみ回収補助金の単価減　H26年度：４円/kg → H27年度：３円/kg → H28年度：２円/kg

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初の数値から大幅に減少しており、住民ぐるみの環境政策が後退している。
・ごみ減量や循環型社会構築などを含む関係施策の実施を効果的に行って、より良い環境づくりに結びつけていただきたい。

◆ 第２期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■1人1日当たりのごみ排出量	992g (R1)	962g (R6) ※5年で30g減量	966g	971g	934g	896g	880g

◆ 第２期指標達成状況に対する総括

・目標を大きく達成しており、ごみ減量化による環境意識の向上が窺える。
・ゴミ減量や資源物リサイクル、代替可能エネルギーの活用などの啓蒙に努め、環境意識の更なる向上と、環境に配慮したライフスタイルの実践を促し、資源循環型社会の構築につなげていただきたい。

◆ 第３期指標

計画期間の数値目標			達成状況（実績値）				
指標	当初	目標	R7	R8	R9	R10	R11
■1人1日当たりのごみ焼却量	692.7g (R5)	580.0g (R11) ※5年で112.7g削減	697.6g				

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	地球温暖化対策事業 5－1－(2) 自然環境保全活動の推進 (第2期)4-(4)-②資源循環型社会の推進 (第3期)4-(4)-②資源循環型社会の推進	【事業の概要】 庁内における温室効果ガスの排出量削減目標を定め実践するとともに、広報紙及びホームページで地球温暖化防止をPRする。 【取組内容】 役場公用車のガソリン使用量、役場庁舎の光熱水費等の抑制により、温室効果ガスの排出量を削減する。	継続	R3	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,849,083kg-co2	B	2	A
			R4-R8	R4	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,859,742kg-co2	B	2	A
			ソフト	R5	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,866,513kg-co2	B	2	A
			重点(協働)	R6	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,818,987kg-co3	B	2	A
			重点(協働)	R7	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,902,186kg-co2	C	3	A
			環境係	R8	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2				

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	0	0	0	20,680	0	【実績・効果】 昨年度と比較し、公用車の電動化によりガソリン使用量は減少した。一方でA重油の使用量が大幅に上がったため、CO2排出量も上昇した。 第5次藤崎町地球温暖化防止対策実行計画(計画期間R8～R12。以下「第5次計画」という。)の策定及び公共施設への太陽光発電設備等の導入調査業務を行った。 【今後の取組・方針等】 第5次計画(令和8年度から12年度まで)の新たな計画期間としてスタートし、基準年度である2013年度より二酸化炭素排出量50%削減を目指す。(2030年度までにCO2排出量668,000kg-CO2以下) また、省エネ推進及び、公用車の電動化やオンサイトPPA方式による公共施設への再生可能エネルギー導入などの脱炭素化を含めて、地球温暖化防止対策実行計画推進委員会等で施策を検討する。 町民に対しては町ホームページや広報紙により普及・啓発を行う。	その他の項目、とは、ガソリンや重油等。			
国・県支出金										
地方債										
その他				15,260						
一般財源				5,420						

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	汚泥コンポスト化推進事業 5-4-(4) 資源循環型エコタウンの推進 (第2期)4-(4)-②資源循環型社会の推進 (第3期)4-(4)-②資源循環型社会の推進	【事業概要】 各家庭等からの生活排水を処理した汚泥を有効活用し、汚泥発酵肥料として農地還元リサイクル事業を推進する。 【取組内容】 汚泥収集運搬・脱水し、汚泥肥料を製造する。	継続	R3	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
			R4-R8	R4	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
			ハード	R5	秋まつりにおいて無料配布 15kg 200袋 3kg 600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
			重点(活力)	R6	秋まつりにおいて無料配布 3kg 1000袋、花いっぱい運動15kg 100袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
				R7	秋まつりにおいて無料配布 3kg 1000袋、花いっぱい運動15kg 100袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
			工務施設係	R8	秋まつりにおいて無料配布 3kg 1000袋、花いっぱい運動15kg 100袋	汚泥コンポスト化率	100%				

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	8,117	10,579	10,447	10,439	10,606	【実績・効果】 汚泥のコンポスト化率を100%達成した。その成果物である汚泥肥料については、秋まつりや花いっぱい運動、食彩テラスのイベントにおいて、無料配布を実施し、農地還元リサイクル事業を推進した。 【今後の取組・方針等】 引き続き事業を継続する。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	8,117	10,579	10,447	10,439	10,606					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
3	ごみ減量分別事業 5－4－(2) ごみ減量化の推進 (第2期)4-(4)-②資源循環型社会の推進 (第3期)4-(4)-②資源循環型社会の推進	【事業の概要】 ごみの減量化や分別を徹底し、ごみ処理経費の削減を図る。 【取組内容】 広報等を活用し、分別への協力及び排出方法の指導を実施する。また、小型家電の分別も行う。	継続	R3	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	980g	971g	A	2	B
			R4-R8	R4	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	940g	934g	A	2	B
			ソフト	R5	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	940g	896g	A	2	B
			重点(協働)	R6	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	940g	880g	A	2	B
			重点(協働)	R7	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	940g	883g	A	2	B
			環境係	R8	町民一人1日当たりごみ排出量940g以下	町民一人1日当たりのごみ排出量 ※削減目標	940g				

事業費(千円)						【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画									
	R4	R5	R6	R7	R8					
事業費(千円)	0	0	0	187	132	【実績・効果】 分別収集に対する現地指導及び問い合わせに対する支援を行った。 また、令和8年度より藤崎町ごみ収集アプリを提供しており、分別の検索や収集日の通知など、ごみ・資源物の排出についての情報をわかりやすく周知するようにしている。(事業費はアプリ作成業務委託料) 【今後の取組・方針等】 広報、町ホームページ及びアプリでの周知啓発と分別排出方法の現地指導強化を図る。 ※KPIは県の循環型社会形成推進計画の目標値を参考としており、現行計画(第5次、R8～R12)の目標値は900gとなっている。				
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源				187	132					

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	資源物回収事業 5－4－(4) 資源循環型エコタウンの推進 (第2期)4-(4)-②資源循環型社会の推進 (第3期)4-(4)-②資源循環型社会の推進	【事業の概要】 3R運動を推進し、地域ぐるみで資源物回収活動を実施する。 【取組内容】 資源物を資源として活用するため、資源物の回収について、今後も周知・啓発を図る。	継続 R4-R8 ソフト 重点(協働) 重点(協働) 環境係	R3 R4 R5 R6 R7 R8	資源物回収量年間260t以上 資源物回収量年間260t以上 資源物回収量年間260t以上 資源物回収量年間260t以上 資源物回収量年間260t以上 リサイクル率17%以上	資源物回収率 資源物回収率 資源物回収率 資源物回収率 資源物回収率 リサイクル率	12.6% 17.0% 17.0% 17.0% 17.0% 17.0%	10.2% 11.1% 12.8% 12.6% 14.2%	B B B B B	2 2 2 2 2	B B B B B

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画						【実績・効果】 広報等を活用し、資源物の回収方法や再利用の流れ等の周知啓発と指導・支援を行った。 令和7年度に資源回収拠点を2箇所設置した。(旧藤崎診療所前及び常盤生涯学習文化会館前) 事業費は拠点整備費及び分別掲示板作成業務委託費。 【今後の取組・方針等】 今後も広報等を活用した周知啓発を図るとともに指導・支援活動を実施する。 ※資源物回収率＝(集団回収量＋直接資源化量+中間処理後再生利用量)／ごみ総排出量 (資源物回収率12.83%＝(資源回収量(82.00+96.00+410.00)÷ごみ総排出量4,580.00t) ※R7の実績値はリサイクル率の速報値であり、確定値を計算後差し替える。 ※KPIは県の循環型社会形成推進計画の目標値を参考としており、現行計画(第5次、R8～R12)の目標値は20%となっている。(行政回収分に限る)				
	R4	R5	R6	R7	R8						
事業費(千円)	0	0	0	6,287	0						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源				6,287							

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	巡回バス等交通ネットワーク再構築事業 (第2期)4-(4)-③地域公共交通ネットワークの維持・利便性の向上 (第3期)4-(4)-③地域公共交通ネットワークの維持・利便性の向上	【事業の概要】 少子高齢化の進行に伴って移動手段のない高齢者等が買物難民となる懸念が高まっている。町巡回バスについて、実際の利用状況や住民からの利便性要望等を把握し、現状の課題等を整理することで、町巡回バス等の交通ネットワークを適性に構築して運用する。 【取組内容】 公共施設巡回バスの現状をふまえ、既存の鉄道等の公共交通機関や新たなモビリティとの連携を模索しながら、地域交通の利便性を高める検討を継続する。	継続 庶務係	R3 R4 R5 R6 R7 R8		町巡回バスの利用者数 町巡回バスの利用者数 町巡回バスの利用者数 町巡回バスの利用者数 町巡回バスの利用者数 町巡回バスの利用者数	25,250人 25,250人 25,250人 25,250人 25,250人 25,250人	21,121人 19,893人 20,362人 15,957人 15,787人	B B B C C	2 2 2 2 2	A A A B B

事業費(千円)							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
年度	後期基本計画						【実績・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響が一区切りした後、利用者数は回復基調となったが、再び減少傾向となっており、直近の5年で約25%の減となっている。 R7年度には運行表(地図・時刻表)がわかりにくいという声があったことに応え、レイアウト等の改善を行った。 【今後の取組・方針】 利用者からの要望に対して柔軟に対応を検討しながら、利便性の向上を図っていく。 巡回バスは、自力移動手段のない住民にとっての重要な生活の足になっていることもあるため、可能な限り運行を継続していくようにする。			①利用者数が低下していることから、町民へのアンケートやニーズ把握等による再構築が必要な時期になっていると考えられる。 ②他自治体や民間事業者との連携実施や道路の狭い藤崎地区はマイクロバスの活用するなど、交通弱者の解消に向けて今後検討していただきたい。	①1台のバスで可能な限り町内各エリアを経由する密な運行ルートを組んでいる。そのため、個別の停車箇所やルートの要望については、簡単に反映できる状況ではないが、支障のない範囲で意見を汲み入れたアレンジをしている。およそ2年前に町内会からの要望を受け、白子地区での停車箇所を新設した経緯もある。 利用者数については、人口減少基調にともない今後も減少することが予想されるが、利用者の大半は自力移動手段のない高齢者であるため、そうした住民の生活利便性を保つために運行を継続している。今後のあり方については、利用者アンケートもさることながら、行財政改革の中で抜本的な検討をすることも必要と考えられる。 ②運行ルートと利用者のニーズとのバランスがとれた取組について今後検討していきたい。
	R4	R5	R6	R7	R8						
事業費(千円)	7,548	8,741	8,645	8,465	9,543						
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	7,548	8,741	8,645	8,465	9,543						

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	福祉バス運行事業 （第2期)4−(4)−③地域公共交通ネットワークの維持・利便性の向上 （第3期)4−(4)−③地域公共交通ネットワークの維持・利便性の向上	【事業の概要】 社会福祉関係団体の活動促進と地域住民の福祉向上を図るため、福祉バス運行業務を実施する。 【取組内容】 老人クラブや保育所等の各種団体に利用されており、冬期間の温泉送迎としても有効に活用している。	継続 福祉係	R3		福祉バス利用回数	150回	112回	B	2	B
				R4		福祉バス利用回数	150回	92回	B	2	B
				R5		福祉バス利用回数	150回	115回	B	2	B
				R6		福祉バス利用回数	150回	197回	A	2	A
				R7		福祉バス利用回数	150回	201回	A	2	A
				R8		福祉バス利用回数	150回				

事業費（千円）

年度	参考 R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	4,372	4,582	8,135	8,195	9,350
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,372	4,582	8,135	8,195	9,350

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
地域の福祉活動の拠点となっている。

【今後の取組・方針】
今後も地域福祉の増進のために、中心的な役割を担ってもらう。
R6.5より医療機関経由巡回バスを週3回運行している。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

スポーツ関係団体（スポーツ少年団や部活動など）や福祉事業所への利用を拡充するなど、主となる団体が利用していない日程における臨機応変なバスの有効活用について今後検討いただきたい。

外部評価を受けた対応（担当課）

貸出対象団体は「福祉団体及び主管課である福祉課が所管する団体に限る。」とされている。また、医療機関巡回バス以外の貸出となれば、火、水、土、日の週4日となり、貸出対象団体でほぼ埋まっている状態であるため、他団体への利用拡充については難しいところである。なお。今後の行財政改革の推進によって状況が変化することも考えられる。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	人口ビジョン及び総合戦略事業 ６−５−（２） 行政サービスの質の向上 （第2期)4−(4)−⑤新しい時代の流れを力にする （第3期)4−(4)−⑤新しい時代の流れを力にする取組	【事業概要】町の人口の将来展望を示す人口ビジョンを踏まえ、人口減少克服・地方創生を実現するため、自立性、将来性、地域性、直接性及び結果重視の５つの政策原則に基づく総合戦略を平成２７年度に策定し、策定後は各施策の効果検証を行う。 【取組内容】平成２７年１０月に人口ビジョン及び総合戦略を策定し、平成２８年度から本格的な地方創生推進事業を展開するとともに、効果検証を行う。	継続 R4−R8 ソフト 重点(活力) 戦略推進係	R3		事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	82.35%	A	2	A
				R4		事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	87.18%	A	2	A
				R5		事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	87.21%	A	2	A
				R6		事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	95.23%	A	2	A
				R7		事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	95.29%	A	2	A
				R8		事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%				

事業費（千円）

年度	後期基本計画 R4	R5	R6	R7	R8
事業費（千円）	0	0	6,674	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			6,674		

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

※実績値は、前年度の総合戦略パッケージに掲げる事業の達成度による。
【実績・効果】
コロナが収束し、様々な事業が再開し始めたため、実績値は改善傾向。
R6は人口ビジョン及び総合戦略の改定を実施。

【今後の方針】
引き続き年度ごとに実績を検証し、PDCAサイクルを実施していく。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）